



平成23年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

上場会社名 アサヒグループホールディングス株式会社

コード番号 2502 URL <http://www.asahigroup-holdings.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 泉谷 直木

問合せ先責任者 (役職名) 広報部門ゼネラルマネージャー

(氏名) 森田 健

定時株主総会開催予定日 平成24年3月27日

配当支払開始予定日

TEL 03-5608-5126

平成24年3月28日

有価証券報告書提出予定日 平成24年3月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

平成24年2月10日

上場取引所 東 大

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期の連結業績(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	1,462,736	△1.8	107,190	12.4	110,909	9.7	55,093	3.8
22年12月期	1,489,460	1.2	95,349	15.2	101,142	11.7	53,080	11.4

(注) 包括利益 23年12月期 39,874百万円 (△14.5%) 22年12月期 46,638百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年12月期	118.36	118.28	8.8	7.6	7.3
22年12月期	114.10	114.00	9.0	7.1	6.4

(参考) 持分法投資損益 23年12月期 5,479百万円 22年12月期 9,846百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期	1,529,907	643,798	41.9	1,378.19
22年12月期	1,405,358	612,670	43.6	1,315.51

(参考) 自己資本 23年12月期 641,732百万円 22年12月期 612,191百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年12月期	108,513	△171,234	67,090	16,137
22年12月期	125,608	△41,790	△90,828	10,813

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年12月期	—	10.50	—	12.50	23.00	10,701	20.2	1.8
23年12月期	—	11.50	—	13.50	25.00	11,639	21.1	1.9
24年12月期(予想)	—	14.00	—	14.00	28.00		20.1	

3. 平成24年12月期の連結業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	710,000	9.0	36,500	0.2	37,500	△9.1	18,500	13.7	39.73
通期	1,560,000	6.6	118,000	10.1	119,000	7.3	65,000	18.0	139.59

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有
アサヒビール（株）、Asahi Liquor New Zealand Limited、Flavoured Beverages Group Holdings Limited、Asahi Group Holdings Southeast Asia Pte. Ltd.、除外 ― 社（社名）

（注）詳細は、10ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更： 有
② ①以外の変更： 無

（注）詳細は、26ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年12月期	483,585,862 株	22年12月期	483,585,862 株
② 期末自己株式数	23年12月期	17,950,000 株	22年12月期	18,220,056 株
③ 期中平均株式数	23年12月期	465,492,946 株	22年12月期	465,200,797 株

（参考）個別業績の概要

1. 平成23年12月期の個別業績（平成23年1月1日～平成23年12月31日）

(1) 個別経営成績（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	412,665	△57.2	31,474	△62.9	46,562	△45.0	21,841	23.7
22年12月期	963,270	△2.3	84,741	7.9	84,707	6.8	17,661	△41.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期	46.92	46.89
22年12月期	37.97	37.93

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期	1,086,914	521,065	47.9	1,119.04
22年12月期	1,100,325	514,226	46.7	1,105.00

（参考）自己資本 23年12月期 521,065百万円 22年12月期 514,226百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2～5ページ【1. 経営成績】「(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。
2. 当社は平成23年7月1日に純粋持株会社制への移行に伴い、当社の100%子会社であるアサヒグループホールディングス株式会社に当社の酒類事業を承継いたしました。当社は同日付で「アサヒビール株式会社」から「アサヒグループホールディングス株式会社」に商号変更するとともに、その事業目的を純粋持株会社制移行後の事業に合わせて変更し、「アサヒグループホールディングス株式会社」は「アサヒビール株式会社」に商号変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
(4) 事業等のリスク	7
2. 企業集団の状況	10
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 目標とする経営指標	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略	11
(4) 会社の対処すべき課題	11
4. 連結財務諸表	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	19
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	22
(5) 継続企業の前提に関する注記	24
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	24
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	26
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	28
(連結貸借対照表関係)	28
(連結損益計算書関係)	29
(連結包括利益計算書関係)	29
(連結株主資本等変動計算書関係)	30
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	32
(セグメント情報等)	33
(1株当たり情報)	38
(重要な後発事象)	39
(生産、受注及び販売の状況)	39
5. 個別財務諸表	41
(1) 貸借対照表	41
(2) 損益計算書	44
(3) 株主資本等変動計算書	46
(4) 継続企業の前提に関する注記	49
(5) 重要な会計方針の変更	49
(6) 個別財務諸表に関する注記事項	50
(損益計算書関係)	50
(重要な後発事象)	51
6. その他	52
(1) 役員の異動	
(2) その他	

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度における世界経済は、中国を中心にアジア経済は堅調に推移いたしました。欧州の政府債務問題の深刻化や米国経済の低成長によって、景気の回復が弱まる傾向となりました。わが国経済におきましては、下期には東日本大震災からの復興需要の顕在化により改善が見られたものの、海外経済の減速や長引く円高などの影響により、厳しい状況が続きました。

こうした状況のなか、アサヒグループは、「中期経営計画 2012」の2年目である当連結会計年度において、更なる企業価値の向上にむけたグループ・グローバル経営に取り組みました。また、7月1日付で純粋持株会社制へ移行したことにより、各事業の権限と責任の明確化や専門性の追求による事業基盤の強化を図るとともに、国内外の成長領域に対してより大胆な資源配分を行っていくことで、飛躍的な成長を目指しました。

その結果、アサヒグループの当連結会計年度の売上高は1兆4,627億3千6百万円（前期比1.8%減）となりました。また、利益につきましては、営業利益は1,071億9千万円（前期比12.4%増）、経常利益は1,109億9百万円（前期比9.7%増）、当期純利益は550億9千3百万円（前期比3.8%増）となりました。

	アサヒグループ	アサヒグループホールディングス(株)
売上高	1,462,736百万円（前年同期比1.8%減）	412,665百万円（前年同期比57.2%減）
営業利益	107,190百万円（前年同期比12.4%増）	31,474百万円（前年同期比62.9%減）
経常利益	110,909百万円（前年同期比9.7%増）	46,562百万円（前年同期比45.0%減）
当期純利益	55,093百万円（前年同期比3.8%増）	21,841百万円（前年同期比23.7%増）

（注）当社は平成23年7月1日に純粋持株会社制への移行に伴い、当社の100%子会社であるアサヒグループホールディングス株式会社に当社の酒類事業を承継いたしました。当社は同日付で「アサヒビール株式会社」から「アサヒグループホールディングス株式会社」に商号変更するとともに、その事業目的を純粋持株会社制移行後の事業に合わせて変更し、「アサヒグループホールディングス株式会社」は「アサヒビール株式会社」に商号変更しております。

セグメントの概況は次のとおりであります。

（注）当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しており、前連結会計年度の金額を同基準に準拠し算出して比較しております。なお、従来「その他」に含めていた外食事業、卸事業等は「酒類」セグメントに含めて表示することと致しました。また、従来の報告セグメント名称を「国内酒類」については「酒類」へ、「国内飲料」については「飲料」へ、「国内食品」については「食品」へ、「国際酒類飲料等」については「国際」へ変更しております。当該変更については、名称変更のみであり、報告セグメントの変更はありません。

酒類事業

酒類事業につきましては、「アサヒビール株式会社」がお客様からの信頼や親近感の醸成によるブランド価値の向上及び新価値の提案によって、総需要の拡大に取り組みました。また、固定費の抑制や原材料コストの低減により、経営環境に左右されない収益基盤の改革を目指しました。

（ビール類）

ビールにおいては、情報発信拠点の拡大や省スペース型ディスペンサーの開発・導入などで氷点下（-2℃から0℃）の『アサヒスーパードライ エクストラコールド』を展開するとともに、売上の一部を全国47都道府県の自然や環境、文化財などの保護・保全活動に活用する“「うまい！を明日へ！」プロジェクト”を引き続き実施するなど、積極的なマーケティング施策による『アサヒスーパードライ』のブランド力の向上に取り組みました。

発泡酒においては、“糖質ゼロ”※1のパイオニア『アサヒスタイルフリー』が、市場が縮小するなかオリティアップなどを実施し、前年実績を上回りました。

新ジャンルにおいては、主力ブランドである『クリアアサヒ』が、広告展開に連動した消費者キ

キャンペーンなどの取組みを行い、発売以来4年連続で販売数量が増加いたしました。また、7月には“糖質ゼロ”の『アサヒブルーラベル』を発売し、『アサヒオフ』を加えたラインアップにより、伸張する新ジャンル市場における磐石な地位の確立に努めました。

海外の『アサヒ』ブランド商品においては、韓国では積極的な販売促進活動の展開により輸入ビール市場販売数量で第1位を獲得し、マレーシアでも11月に「Carlsberg Brewery Malaysia Berhad」と『アサヒスーパードライ』のライセンス契約を締結するなど、アジア・オセアニア地域を中心に存在感を高めました。

※1. 栄養表示基準に基づき、糖質 0.5g（100ml 当たり）未満を“糖質ゼロ”としております。

（焼酎・低アルコール飲料・洋酒・ワイン）

焼酎においては、8月にリニューアルした『かのか』がブランド価値の向上に取り組み、業務用商品についても希少品種“暁紫（あけむらさき）”を採用した『本格芋焼酎 薩摩こく紫』を中心に、積極的な拡販活動に努めました。

低アルコール飲料においては、『アサヒ Slat（すらっと）』『アサヒカクテルパートナー』『アサヒスパークス』のブランド育成に努めました。これらに加え、『アサヒチューハイ果実の瞬間』の新フレーバーとして「贅沢みかんテイスト」を発売するなど、幅広いお客様に対する需要創造にも取り組みました。

洋酒においては、基幹ブランドの『ブラックニッカクリア』がリニューアルや消費者キャンペーンを実施したことで、5年連続で売上を拡大いたしました。また、『ニッカ竹鶴 21 年ピュアモルト』が、4月に「WORLD WHISKIES AWARDS 2011」※2で3年連続4回目の“ワールド・ベスト・ブレンデッドモルトウイスキー”を受賞いたしました。

ワインにおいては、国産ワインでは気軽に楽しめる味わいとペットボトルの利便性を訴求した『リラ』を5月に発売し、『サントネージュ』ブランドの浸透を図りました。輸入ワインでは『ルイ・ラトゥール』や8月に発売した『ヴィニャ・アルバリ』など、多彩な商品のラインアップを活かした拡販に努めました。

※2. 英国のウイスキー専門誌「ウイスキーマガジン」が主催する、ウイスキーのみを対象とした国際コンテストです。

以上の結果、酒類事業につきましては、東日本大震災の影響でビール類の販売数量が減少したことなどにより、売上高は前期比 4.6%減の 9,216 億 5 千 7 百万円となりましたが、営業利益は、主に広告販促費を中心とした固定費を抑制したことで、前期比 15.8%増の 1,010 億 2 千 5 百万円となりました。

飲料事業

飲料事業につきましては、「アサヒ飲料株式会社」が「成長戦略」「構造改革」を基本戦略として、飛躍的な成長の実現に向けた取組みを実施いたしました。

成長戦略の根幹をなす商品戦略では、基幹ブランドである『三ツ矢』『ワンダ』『アサヒ十六茶』にマーケティング投資を集中し、継続的な強化・育成を推進いたしました。また、『バヤリース』『ウィルキンソン』などのロングセラーブランドの活性化に注力し、東日本大震災後のミネラルウォーターの需要増に対応すべく『アサヒ六甲のおいしい水』の生産・販売体制を強化いたしました。

構造改革面では、原材料コストの低減に努めるとともに、ペットボトルの内製化や軽量化により生産・物流の効率化を図るなど、品質の向上と一層の収益構造の改革に取り組みました。

「株式会社エルビー」では1月に「株式会社エルビー（名古屋）」と経営統合して事業を開始し、販売・取引経路の整備による成長戦略の構築と間接部門の重複機能の集約を通じて、成長・収益構造の体制づくりを目指しました。

主力のチルド飲料のお茶カテゴリーは、コンビニエンスストア業態における地位の磐石化に向けた取組みを実施し、堅調にシェアを拡大いたしました。

以上の結果、飲料事業につきましては、「アサヒ飲料株式会社」が大幅に売上を伸ばしたことにより、売上高は前期比 5.9%増の 3,247 億 8 千 2 百万円となりました。営業利益は、販売数量の増加やペットボトルの内製化比率の向上などコスト削減により、前期比 36.7%増の 113 億 8 千 9 百万円となりました。

食品事業

食品事業につきましては、「アサヒフードアンドヘルスケア株式会社」が更なる発展のための基礎づくりとして、「売上の拡大」「企業体質の強化」「安全・安心のブランドの定着」に取り組みました。

基幹ブランドであるミント系錠菓『ミンティア』、バランス栄養食品『バランスアップ』、栄養調整食品『1本満足バー』、指定医薬部外品『エビオス錠』、サプリメント『ディアナチュラ』、ダイエットサポート食品『スリムアップスリム』において、積極的な広告展開や販売促進活動を実施いたしました。高付加価値酵母エキスをはじめとする調味料においても、国内外で市場開拓を進めました。

「和光堂株式会社」では「次なる成長への挑戦」を経営方針として、事業基盤の強化と拡大に取り組みました。

お客様の「安全・安心」のご要望にお応えした「赤ちゃん品質」の商品を展開することにより、ベビーフード『グーグーキッチン』などの売上が好調に推移いたしました。また、家庭用粉末飲料のOEMでは、新規顧客を獲得したことで売上が大きく伸びました。

「天野実業株式会社」では国内フリーズドライ市場における圧倒的なトップ企業を目指して、事業の拡大と収益性の向上に取り組みました。

流通販売事業では、主力商品であるフリーズドライ味噌汁や『にゅうめん』『小さめどんぶり』などの量販店での取扱店舗数を増やし、通信販売事業では、積極的な広告展開の効果により通信販売会員数が順調な伸びを示しました。

以上の結果、食品事業につきましては、グループ各社が主力商品のブランド強化に注力したことにより、売上高は前期比2.7%増の980億3千3百万円となりました。営業利益は、東日本大震災によって生産・物流体制に大きな影響を生じましたが、のれん償却費負担が減少したことで、前期比15.7%増の41億5千7百万円となりました。

国際事業

国際事業につきましては、収益性の改善に向けて既存事業の再編を進めた一方で、アジア・オセアニア地域を中心に新規の事業投資を積極的に行うなど、成長戦略の実行に取り組みました。

中国事業においては、「青島啤酒股份有限公司」との戦略的なパートナーシップの強化により『青島』ブランドの受託製造量が増加したことに加え、「華潤雪花啤酒(中国)投資有限公司」に対して「杭州西湖啤酒朝日(股份)有限公司」及び「浙江西湖啤酒朝日有限公司」の当社の全出資持分を譲渡し中国における酒類事業の再編を図るなど、収益性の向上に取り組みました。

オセアニア事業においては、「Schweppes Australia Pty Limited」は基幹ブランドにマーケティング投資を集中しブランド力を高め、生産・調達の効率化を推し進めるなど、収益基盤の強化も図りました。更に、オーストラリアの飲料会社「Asahi Beverages Australia Pty Ltd」、オーストラリアやニュージーランドを拠点とする酒類会社「Independent Liquor」グループの子会社化に加え、オーストラリアの子会社「Asahi Holdings (Australia) Pty Ltd」をオセアニア地域の子会社を統括する持株会社として機能を強化するなど、同地域における強固な事業体制の確立に取り組みました。

東南アジア事業においては、11月にマレーシア第2位の清涼飲料会社「Permanis Sdn. Bhd.」を買収し、人口増加や経済発展を背景に、今後も成長が見込まれる東南アジア地域での事業基盤の構築を行いました。

以上の結果、国際事業につきましては、新規連結子会社による業績の上乗せ効果があったものの、1月に売却いたしました韓国の「ヘテ飲料株式会社」の売上が連結対象外となったことなどにより、売上高は前期比3.5%減の942億1千9百万円となりました。営業損失は、中国酒類事業の収益性の向上や「ヘテ飲料株式会社」の売却などにより、前期比22億2千5百万円改善の29億1千2百万円となりました。

その他事業

その他の事業につきましては、保険代理事業と物流事業の業務拡大により、売上高は前期比3.2%増の240億4千3百万円となりましたが、営業利益は、東日本大震災の影響でインフラが寸断され

たことに伴う物流事業のコスト増加により、前期比 33.7%減の 7 億 5 千 9 百万円となりました。

(次期の見通し)

平成24年は、「中期経営計画2012」の最終年度として、各事業における主力商品のブランド強化に経営資源を集中するとともに、引き続きコスト競争力を強化することによりグループ全体の収益性の向上に取り組んでまいります。

取り組みの詳細につきましては、3. 経営方針(4) 会社の対処すべき課題に記載しております。

以上により、平成 24 年度の連結売上高は 1 兆 5,600 億円、営業利益は 1,180 億円、経常利益は 1,190 億円、当期純利益は 650 億円を予定しております。

	アサヒグループ	
売 上 高	1,560,000 百万円	(前年同期比 6.6%増)
営 業 利 益	118,000 百万円	(前年同期比 10.1%増)
経 常 利 益	119,000 百万円	(前年同期比 7.3%増)
当 期 純 利 益	65,000 百万円	(前年同期比 18.0%増)

(2) 財政状態に関する分析**(資産、負債及び純資産の状況)**

当連結会計年度末の連結総資産は、オセアニア地域や東南アジアにおいて買収した企業を新たに連結の範囲に含めたことによる資産の増加や当該企業買収により発生したのれんの増加などにより、前期末と比較して1,245億4千9百万円増加し、1兆5,299億7百万円となりました。

負債は、主に短期借入金の借入や社債の発行などにより金融債務（短期借入金、1年内返済予定の長期借入金、1年内償還予定の社債、コマーシャル・ペーパー、社債、長期借入金の合計）が増加したことやオセアニア地域や東南アジアにおいて買収した企業を新たに連結の範囲に含めたことによる負債の増加により、前期末と比較して934億2千万円増加し、8,861億8百万円となりました。

純資産は、当期純利益の計上による利益剰余金の増加などにより、前期末と比較して311億2千8百万円増加し、6,437億9千8百万円となりました。この結果、自己資本比率は41.9%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、工場再編関連損失や減損損失などの非キャッシュ費用が前連結会計年度に比べ減少したことや法人税等の支払額が増加したことなどにより、前年同期比170億9千5百万円減少し、1,085億1千3百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、オセアニア地域や東南アジアにおける子会社株式を取得したことなどにより、前年同期との比較においては、1,294億4千4百万円支出が増加し1,712億3千4百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に短期借入金など金融債務の借入を実施したため、670億9千万円の収入となり、前年同期と比較して1,579億1千8百万円収入が増加しました。

以上の結果、当連結会計年度末では、前連結会計年度末と比較して現金及び現金同等物の残高は53億2千4百万円増加し161億3千7百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年 12月期	平成20年 12月期	平成21年 12月期	平成22年 12月期	平成23年 12月期
自己資本比率(%)	38.9	40.2	40.0	43.6	41.9
時価ベースの自己資本比率(%)	67.5	55.1	55.5	52.1	51.4
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率(年)	5.3	3.2	4.1	2.9	4.1
インタレスト・カバレッジ ・レシオ(倍)	13.4	20.4	23.1	30.7	32.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

アサヒグループの持株会社である当社は、株主への利益還元を重要な政策として位置づけ、グループの収益性の向上や財務体質の強化を図りながら、業績動向などを総合的に勘案した利益還元に努めてまいります。具体的には、連結配当性向 20%以上を目安に安定的な配当を継続するとともに、自己株式の取得も資金需要と財務健全性のバランスを鑑み検討し、総合的な株主還元の充実化を図っていきます。

また、内部留保資金につきましては、財務体質の強化を図りつつ、強固な事業構造の構築を目指した戦略的投資など、当社グループの競争力の向上に活用してまいります。

当期末の配当金は、1株当たり1円増配の13円50銭に修正することを予定しております。中間配当の11円50銭と合わせて年間25円の普通配当となる予定です。なお、本件は平成24年3月27日開催予定の第88回定時株主総会に付議する予定です。

また、次期の配当金は、1株当たり中間配当14円、期末配当14円の年間28円の普通配当となる予定です。

(4) 事業等のリスク

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在においてアサヒグループが判断したものであります。

①国内市場・経済の動向及び人口の変動による影響について

アサヒグループの売上高において酒類事業の占める割合は約63%となっており、またその大部分は国内市場での売上となっております。今後の国内景気の動向によって、酒類消費量に大きな影響を与える可能性が考えられます。また、日本国内での人口の減少、少子高齢化が進んでいくと、酒類の消費量の減少、また酒類のみならず飲料事業、食品事業における消費量にも影響を与え、アサヒグループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

②税制改正について

消費税や酒税の増税が行われた場合、販売価格の上昇によって酒類事業、飲料事業、食品事業における消費量が減少し、アサヒグループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③特定商品への依存について

アサヒグループの売上高の中で重要な部分を占めるのが、ビール類販売による売上であります。アサヒグループとしましては、ビール類以外にも酒類全般における商品のラインアップを充実させ売上高を増加させるとともに、酒類事業以外に飲料、食品といった事業の拡大を図っております。しかしながら、市場の需要動向によってビール類消費量の大幅な減少を余儀なくされる等、予期せぬ事態が発生した場合、アサヒグループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④食品の安全性について

アサヒグループは、最高の品質をお客様にご提供することを経営理念として掲げており、グループ内の万全な検査管理体制によって食品の安全性を確立しております。しかしながら、食品業界を取り巻く昨今の環境においては、放射能汚染、鳥インフルエンザ、BSE、口蹄疫、残留農薬、遺伝子組替、アレルギー物質の表示等様々な問題が発生しております。アサヒグループとしましては、そのリスクを事前に察知し、顕在化する前に対処するよう取り組みを強化しておりますが、アサヒグループの取り組みの範囲を超える事態が発生した場合、アサヒグループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤原材料価格の変動について

アサヒグループの製品に使用する主要な原材料の価格は、天候、自然災害等によって変動します。価格が高騰した場合には製造コストの上昇に繋がり、また市場の状況によって販売価格に転嫁するこ

とができない場合があります、アサヒグループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥気象条件、自然災害等による影響について

アサヒグループの酒類及び飲料の売上については、異常気象や天候不順によって市場が低迷した場合、その販売量が影響を受ける可能性があります。また、突発的に発生する災害や天災、不慮の事故等の影響で製造、物流設備等が損害を被ることにより、資産の喪失、商品の滞留等による損失計上、設備復旧のための費用、生産、物流の停止による機会損失が考えられ、アサヒグループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑦情報システムのリスクについて

アサヒグループは、販促キャンペーン、通信販売等により多数のお客さまの個人情報を保持しております。アサヒグループは、これらの重要な情報の紛失、誤用、改ざん等を防止するため、システムを含め情報管理に対して適切なセキュリティ対策を実施しております。しかしながら、停電、災害、ソフトウェアや機器の欠陥、コンピュータウィルスの感染、不正アクセス等予測の範囲を超える出来事により、情報システムの崩壊、停止または一時的な混乱、顧客情報を含めた内部情報の消失、漏洩、改ざん等のリスクがあります。このような事態が発生した場合、営業活動に支障をきたし、アサヒグループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑧海外事業におけるリスクについて

アサヒグループは、中国を中心としたアジア、オセアニア及び欧米にて海外での事業を展開しております。アサヒグループとしては、そのリスクを事前に察知し、顕在化する前に具体的かつ適切な対処をするよう取り組んでおりますが、以下のような予期できない、または予測の範囲を超える変化があった場合、アサヒグループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

- ・ 予期できない租税制度や法律、規制等の改正
- ・ 政治的要因及び経済的要因の変動
- ・ SARS、鳥インフルエンザ等の伝染病の流行による社会的・経済的混乱
- ・ 予測の範囲を超えた市場の変動、為替レートの変動
- ・ テロ・戦争の勃発による社会的・経済的混乱
- ・ 地震等の自然災害の発生

⑨環境に関するリスクについて

アサヒグループは、廃棄物再資源化、省エネルギー、二酸化炭素排出の削減、容器リサイクルの徹底を図り、事業を遂行していくうえで環境に関連する各種法律、規制を遵守しております。しかしながら、関係法令等の変更によって、新規設備の投資、廃棄物処理方法の変更等による大幅なコストの増加が発生する場合、アサヒグループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑩法律、規制等の変更によるリスクについて

アサヒグループは、国内で事業を遂行していくうえで、酒税法、食品衛生法、製造物責任法等様々な法的規制の適用を受けております。また海外事業を展開していくうえでも、当該国における法律、規制等の適用を受けております。これらの法律、規制等が変更された場合、または予期し得ない法律、規制等が新たに導入された場合、アサヒグループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑪アルコール飲料規制の動きについて

アサヒグループは、アルコール飲料を製造・販売する企業として、企業の社会的責任（CSR）を果たすため、広告の表現や容器への表示に関して細心の注意をはらうとともに、未成年飲酒・妊産婦飲酒の防止等、適正飲酒の啓発活動に積極的に取り組んでおりますが、国際的にアルコール問題が議論される中、予想を大幅に超える規制が行われた場合、酒類消費量が減少し、アサヒグループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑫訴訟のリスクについて

アサヒグループは、事業を遂行していくうえで、各種関係法令を遵守し、また社員がコンプライアンスを理解し、実践することに最善の努力をしております。しかしながら、国内国外を問わず事業を遂行していくうえで、訴訟提起されるリスクを抱えております。万一アサヒグループが訴訟を提起された場合、また訴訟の結果によっては、アサヒグループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑬保有資産の価格変動について

アサヒグループが保有する土地や有価証券等の資産価値の下落や事業環境の変化等があった場合、アサヒグループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑭退職給付関係について

アサヒグループの従業員及び元従業員の退職給付債務及び退職給付費用は、数理計算上で使用される割引率、年金資産の期待運用収益率等に基づき算出されております。年金資産の時価変動、金利の変動、年金制度の変更等、前提条件に大きな変動があった場合、アサヒグループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

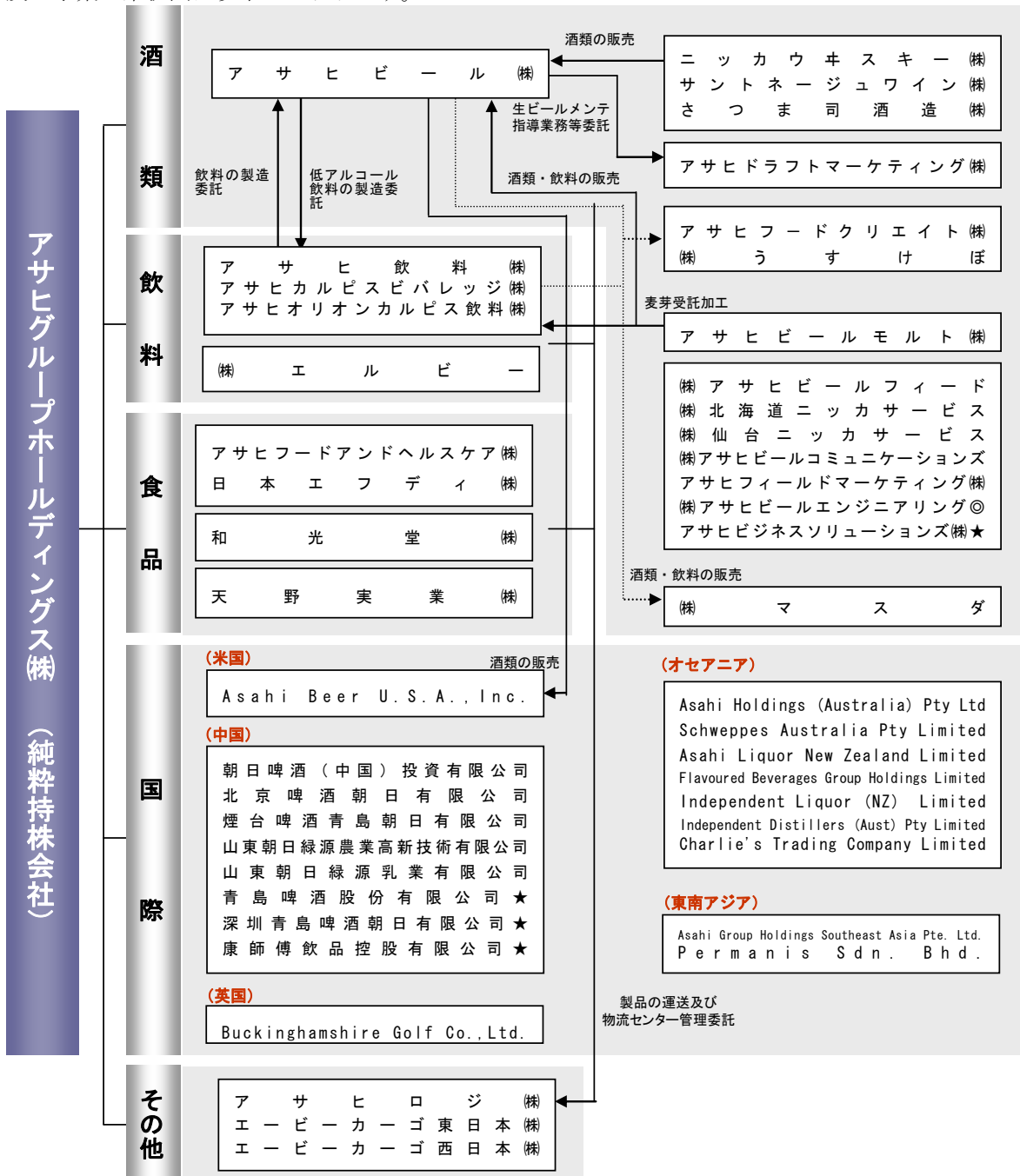
⑮事業・資本提携について

アサヒグループは、中期経営計画に沿って、成長基盤確立の一環として国内外他社との事業・資本提携を推進しています。しかしながら、アサヒグループ、提携先及び出資先を取り巻く事業環境の変化等の影響によって、当初想定していたシナジー効果を得られない可能性があります。また、そのような環境変化によって、提携先及び出資先の事業、経営及び財務状況の悪化等が生じた場合、アサヒグループの事業、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、出資に伴い、「のれん」の償却が多額に発生した場合、あるいは出資先が業績不振となり多額の減損損失を計上する必要があるが生じた場合、アサヒグループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

アサヒグループは、当社、子会社 85 社及び関連会社 65 社により構成されており、その主要な会社及び事業の系統図は以下のとおりです。



無印：連結子会社 ◎：持分法適用非連結子会社 ★：持分法適用関連会社

- (※1) 上記のほかに、アサヒマネジメントサービス(株)(連結子会社)は、ホールディングス機能会社として財務、ITなどのグループ本社機能を担うとともに、グループ関係会社に共通する給与・福利厚生、経理などの間接業務サービスを集約・効率化するシェアード機能を担っております。
- (※2) アサヒマネジメントサービス(株)は、平成24年1月1日付でアサヒプロマネジメント(株)へ社名変更しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

アサヒグループは、「最高の品質と心のこもった行動を通じて、お客様の満足を追求し、世界の人々の健康で豊かな社会の実現に貢献する」ことをグループ共通の経営理念として、全てのステークホルダーの皆様にご満足いただける企業グループを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

アサヒグループは、各事業の収益性の向上を図ることにより、平成27年までの長期目標として連結のEBITDA/売上高比率で12%以上を目指し、また平成22年からの3ヵ年計画である「中期経営計画2012」の目標として、連結の営業利益率で8%程度を達成することを主な経営指標の目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

アサヒグループは、今後の目指すべき方向性として平成27年までのビジョンを示した「長期ビジョン2015」と、その達成に向けたこれからの3ヵ年計画である「中期経営計画2012」を策定しました。

「長期ビジョン2015」では、“自然のめぐみを、食の感動へ。「世界品質」で信頼される企業を目指す”ことにより、自然由来の素材を活かした“ものづくり力”を強みとして、より高いレベルでのお客様満足を追求していきます。更に、製品はもちろん経営や人材などの企業品質が、世界で通用するレベルの企業集団となることに挑戦いたします。

(4) 会社の対処すべき課題

「アサヒグループホールディングス株式会社」は、「中期経営計画2012」の最終年度である平成24年度において、各事業での収益性の向上や「安全・安心」を基本とした「ものづくり力」の強化を進めるなど、「長期ビジョン2015」の実現に向けた足場固めとして、国内事業基盤の強化に努めていきます。また、国際成長基盤の獲得を通じて、持続的な成長が実現できる事業ポートフォリオの構築にも引き続き取り組んでいきます。今回、新たに取得した事業基盤を含めグループシナジーが発揮できる成長戦略を策定し、これまで以上に意思決定のスピードを上げながら適切な資源配分を行うことで、グループ全体の企業価値の向上を目指していきます。

【酒類事業】

「アサヒビール株式会社」は、お客様の求める価値の創出・提案により、総需要の拡大に努めるとともに、収益構造の改革に取り組めます。

ビール類については、お客様から求められている価値を提案し、日本の元気を回復する“R e・元氣”をキーワードとして掲げ、基幹ブランドである『アサヒスーパードライ』『クリアアサヒ』『アサヒスタイルフリー』の販売に注力していきます。

海外における『アサヒ』ブランド商品については、韓国など売上が好調に推移している事例を他の国や地域に展開していく一方、現地の既存のパートナーと提携を強化していくことで、世界各国における『アサヒスーパードライ』を中心としたブランド認知度を高め、販売数量の拡大を目指します。

焼酎・低アルコール飲料・洋酒・ワインの各カテゴリーについては、収益性の向上に取り組むながら、各カテゴリーにおける中核ブランドの育成と強化を図り、市場での存在感を高めます。更に、“ドライなノドごしとクリアな後味”が特長の『アサヒドライゼロ』を2月に新発売することで、ビールテイスト清涼飲料市場の活性化に努めます。

これらに加え、工場での自家発電設備の整備を進め、東日本大震災で顕在化した電力供給不安に対応した安定的な商品供給体制を整えるほか、生産機能の統合による効率化を推し進めるなど、収益構造の改革に取り組んでいきます。

【飲料事業】

「アサヒ飲料株式会社」は、『三ツ矢』『ワング』『アサヒ十六茶』を中心に各カテゴリーでの地位の磐石化に向けたブランド強化を図りつつ、水事業での成長戦略の推進、ロングセラーブランドの活性化、新需要の創出と合わせて、成長を一層加速していきます。更に、お客様視点での品質保証を最高レベルで維持しながら、最適な生産・物流体制の完成度を高めるなど、業界トップクラスのコスト競争力の実現を目指します。

「株式会社エルビー」は、主力のお茶カテゴリーなどにおける新商品開発を通じて、新鮮さ・おい

しさとといったチルド飲料ならではの付加価値をお客様に提案していく一方で、経営統合によるシナジー効果を創出し、収益構造を構築していきます。また、今後の事業環境の変化を踏まえ、チルド飲料生産体制の再編成に着手し、低コストかつ安定した商品供給の実現に取り組みます。

【食品事業】

「アサヒフードアンドヘルスケア株式会社」は、菓子・健康食品・調味料の成長事業における既存商品の更なる強化及び新商品の開発、市場の開拓などを通じて売上の拡大を目指すとともに、利益を着実に創出できる体質及び安全・安心と変化に強い企業体質を目指していきます。

「和光堂株式会社」は、既存事業においては、ベビーフードや育児用粉乳を中心に新商品の投入と積極的な営業活動により磐石な地位を確立していきます。新規事業においては、アジアを中心とした海外事業の再構築や、これまで培った技術を活かした高齢者向けの商品の拡充や業容の拡大に取り組んでいきます。

「天野実業株式会社」は、通信販売事業で積極的な広告宣伝を行うとともに、好調なフリーズドライ商品の販売数量の増加に対応し、生産設備の増強に取り組んでいきます。これらに加え、フリーズドライ味噌汁に次ぐ核となる商品の開発・育成と販売・取引経路の拡大を実現することで、将来の飛躍的な成長を目指します。

【国際事業】

中国事業は、「青島啤酒股份有限公司」とのパートナーシップの強化を通じて、生産や商品開発などの分野で同社の成長戦略を支援しつつ、当社子会社の商品ブランド力の向上や『青島』ブランドの受託製造の増加などにより収益性を高めることで、市場での存在感の向上を図っていきます。

オセアニア事業は、持株会社である「Asahi Holdings (Australia) Pty Ltd」を中心に、オセアニア地域の子会社の再編や業務の統合・共通化などによってシナジー効果の最大化を図り、更なる成長を目指します。

東南アジア事業は、「Permanis Sdn. Bhd.」において、基幹ブランドを中心とした積極的なマーケティング投資による独自の成長を図ることに加え、同社を軸とした東南アジア地域における事業基盤の更なる拡大に取り組んでいきます。

アサヒグループは、「中期経営計画 2012」を通じて各事業のブランド強化や収益性向上を図ることで、グループ全体の企業価値向上を目指し、最適な財務、キャッシュ・フロー戦略を実行してまいります。成長基盤の強化を最優先に、国内外を問わず戦略的事業投資や事業提携を検討、実施していきます。一方で、キャッシュ・フローを株主の皆様への還元や資本効率の向上にむけて柔軟に配分し、更なる企業価値向上に努めてまいります。

4. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,534	16,893
受取手形及び売掛金	※1 274,379	※1 279,596
商品及び製品	64,178	70,400
原材料及び貯蔵品	31,180	32,229
繰延税金資産	14,622	12,982
その他	30,842	48,369
貸倒引当金	△5,685	△3,326
流動資産合計	421,052	457,145
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	398,687	399,002
減価償却累計額	△224,957	△234,330
建物及び構築物（純額）	※2 173,729	※2 164,671
機械装置及び運搬具	489,228	502,091
減価償却累計額	△357,706	△378,636
機械装置及び運搬具（純額）	※2 131,522	※2 123,455
工具、器具及び備品	122,436	119,441
減価償却累計額	△74,887	△72,700
工具、器具及び備品（純額）	47,548	46,740
土地	※2 182,569	※2 176,054
リース資産	19,161	29,161
減価償却累計額	△4,240	△9,289
リース資産（純額）	14,920	19,871
建設仮勘定	6,714	5,354
その他	191	199
減価償却累計額	△96	△111
その他（純額）	95	88
有形固定資産合計	557,100	536,236
無形固定資産		
のれん	84,172	184,407
その他	37,640	49,880
無形固定資産合計	121,812	234,288
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 235,685	※3 236,099
長期貸付金	6,602	5,103
長期前払費用	8,611	8,601
繰延税金資産	30,450	28,950
その他	※3 29,942	※3 29,136

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
貸倒引当金	△5,900	△5,655
投資その他の資産合計	305,392	302,237
固定資産合計	984,305	1,072,762
資産合計	1,405,358	1,529,907
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 102,948	※1 104,527
短期借入金	60,105	90,218
1年内返済予定の長期借入金	※2 9,154	※2 46,461
1年内償還予定の社債	15,000	25,000
リース債務	4,011	6,200
未払酒税	119,338	111,063
未払消費税等	8,583	17,412
未払法人税等	32,493	25,018
未払金	52,560	61,221
未払費用	56,460	61,877
預り金	19,609	18,931
コマーシャル・ペーパー	14,000	28,000
賞与引当金	2,817	3,051
その他	2,789	3,182
流動負債合計	499,874	602,166
固定負債		
社債	135,144	160,133
長期借入金	※2 78,019	※2 40,279
リース債務	12,163	15,133
退職給付引当金	24,738	21,854
役員退職慰労引当金	597	372
繰延税金負債	4,831	6,601
資産除去債務	—	478
その他	37,318	39,089
固定負債合計	292,813	283,942
負債合計	792,688	886,108

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	182,531	182,531
資本剰余金	150,910	150,788
利益剰余金	295,228	338,809
自己株式	△28,721	△28,295
株主資本合計	599,948	643,833
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	198	△2,685
繰延ヘッジ損益	693	1
為替換算調整勘定	11,351	584
その他の包括利益累計額合計	12,243	△2,100
少数株主持分	478	2,065
純資産合計	612,670	643,798
負債純資産合計	1,405,358	1,529,907

(2) 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	1,489,460	1,462,736
売上原価	※1 943,323	※1 907,243
売上総利益	546,137	555,492
販売費及び一般管理費		
販売手数料	170,488	174,216
広告宣伝費	49,529	43,489
運搬費	38,915	40,477
貸倒引当金繰入額	438	78
給料手当及び賞与	67,543	67,319
退職給付費用	6,016	6,648
減価償却費	13,921	14,806
のれん償却額	5,697	6,372
その他	98,236	94,893
販売費及び一般管理費合計	※1 450,787	※1 448,302
営業利益	95,349	107,190
営業外収益		
受取利息	314	333
受取配当金	1,389	1,136
デリバティブ評価益	—	3,079
持分法による投資利益	9,846	5,479
その他	1,627	1,125
営業外収益合計	13,178	11,154
営業外費用		
支払利息	4,328	3,668
その他	※2 3,056	※2 3,767
営業外費用合計	7,384	7,435
経常利益	101,142	110,909
特別利益		
固定資産売却益	653	2,607
投資有価証券売却益	1,738	535
関係会社株式売却益	32,336	4,677
貸倒引当金戻入額	179	966
持分変動利益	726	—
その他	432	1,599
特別利益合計	36,067	10,387

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	5,991	3,695
投資有価証券売却損	1,068	0
投資有価証券評価損	1,004	2,192
減損損失 ※3	13,573	—
工場再編関連損失	19,780	734
関係会社整理損	1,265	18
震災関連費用	—	17,914
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	460
事業統合関連費用	—	3,615
その他	2,061	2,243
特別損失合計	44,744	30,874
税金等調整前当期純利益	92,464	90,422
法人税、住民税及び事業税	53,547	29,937
法人税等調整額	△12,625	4,949
法人税等合計	40,921	34,886
少数株主損益調整前当期純利益	—	55,535
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△1,536	441
当期純利益	53,080	55,093

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	55,535
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△2,884
繰延ヘッジ損益	—	△691
為替換算調整勘定	—	△11,461
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△622
その他の包括利益合計	—	※2 △15,660
包括利益	—	※1 39,874
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	40,750
少数株主に係る包括利益	—	△875

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	182,531	182,531
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	182,531	182,531
資本剰余金		
前期末残高	151,048	150,910
当期変動額		
自己株式の処分	△138	△121
当期変動額合計	△138	△121
当期末残高	150,910	150,788
利益剰余金		
前期末残高	252,146	295,228
当期変動額		
剰余金の配当	△9,999	△11,170
当期純利益	53,080	55,093
連結範囲の変動	—	△125
持分法の適用範囲の変動	14	△217
非連結子会社の合併による変動	△12	—
当期変動額合計	43,081	43,580
当期末残高	295,228	338,809
自己株式		
前期末残高	△29,283	△28,721
当期変動額		
自己株式の取得	△22	△11
自己株式の処分	584	437
当期変動額合計	561	425
当期末残高	△28,721	△28,295
株主資本合計		
前期末残高	556,443	599,948
当期変動額		
剰余金の配当	△9,999	△11,170
当期純利益	53,080	55,093
自己株式の取得	△22	△11
自己株式の処分	446	315
連結範囲の変動	—	△125
持分法の適用範囲の変動	14	△217
非連結子会社の合併による変動	△12	—
当期変動額合計	43,505	43,884

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
当期末残高	599,948	643,833
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,444	198
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,246	△2,884
当期変動額合計	△2,246	△2,884
当期末残高	198	△2,685
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△6	693
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	700	△691
当期変動額合計	700	△691
当期末残高	693	1
為替換算調整勘定		
前期末残高	14,591	11,351
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,240	△10,767
当期変動額合計	△3,240	△10,767
当期末残高	11,351	584
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	17,029	12,243
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,786	△14,343
当期変動額合計	△4,786	△14,343
当期末残高	12,243	△2,100
少数株主持分		
前期末残高	4,229	478
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,751	1,587
当期変動額合計	△3,751	1,587
当期末残高	478	2,065

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)
純資産合計		
前期末残高	577,702	612,670
当期変動額		
剰余金の配当	△9,999	△11,170
当期純利益	53,080	55,093
自己株式の取得	△22	△11
自己株式の処分	446	315
連結範囲の変動	—	△125
持分法の適用範囲の変動	14	△217
非連結子会社の合併による変動	△12	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,537	△12,755
当期変動額合計	34,967	31,128
当期末残高	612,670	643,798

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	92,464	90,422
減価償却費	59,709	58,134
減損損失	13,573	—
のれん償却額	5,931	6,796
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,141	△1,423
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△233	△1,811
受取利息及び受取配当金	△1,704	△1,469
支払利息	4,328	3,668
持分法による投資損益 (△は益)	△9,846	△5,479
投資有価証券売却損益 (△は益)	△670	△535
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,004	2,192
関係会社株式売却損益 (△は益)	△32,336	△4,677
固定資産売却損益 (△は益)	△653	△2,607
固定資産除売却損益 (△は益)	5,991	3,695
工場再編関連損失	19,780	734
売上債権の増減額 (△は増加)	△255	△837
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,716	△3,089
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,255	△890
未払酒税の増減額 (△は減少)	△4,128	△9,293
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△351	△1,422
役員賞与の支払額	△355	△376
その他	6,873	21,176
小計	165,234	152,904
利息及び配当金の受取額	6,964	5,745
利息の支払額	△4,090	△3,345
法人税等の支払額	△42,499	△46,791
営業活動によるキャッシュ・フロー	125,608	108,513
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△844	△582
定期預金の払戻による収入	1,527	733
有形固定資産の取得による支出	△25,367	△23,493
有形固定資産の売却による収入	2,502	4,855
無形固定資産の取得による支出	△4,778	△3,101
無形固定資産の売却による収入	84	86
投資有価証券の取得による支出	△50,264	△8,352
投資有価証券の売却による収入	46,488	977
子会社株式の取得による支出	△2,920	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※2 △142,142
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	3,014

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
営業譲受による支出	△5,339	—
貸付けによる支出	△2,074	△1,026
貸付金の回収による収入	2,134	1,280
その他	△2,939	△3,483
投資活動によるキャッシュ・フロー	△41,790	△171,234
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（△は減少）	△71,330	49,277
リース債務の返済による支出	△3,081	△5,140
長期借入れによる収入	10,716	5,047
長期借入金の返済による支出	△22,798	△5,494
社債の発行による収入	20,000	50,000
社債の償還による支出	△15,000	△15,000
自己株式の取得による支出	△22	△11
配当金の支払額	△9,999	△11,170
少数株主からの払込みによる収入	—	42
その他	688	△461
財務活動によるキャッシュ・フロー	△90,828	67,090
現金及び現金同等物に係る換算差額	△261	819
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△7,271	5,187
現金及び現金同等物の期首残高	18,082	10,813
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	2	136
現金及び現金同等物の期末残高	※1 10,813	※1 16,137

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成 22 年 1 月 1 日 至 平成 22 年 12 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 23 年 1 月 1 日 至 平成 23 年 12 月 31 日)
1 連結の範囲に関する事項	(1)連結子会社 51 社 主な連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」の事業系統図に記載されております。 アサヒビール保険サービス(株)、西日本アサヒ生ビールサービス(株)、ニッカ製樽(株)及び(株)エヌ・エス・カーゴにつきましては連結子会社との合併のため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。	(1)連結子会社 79 社 主な連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」の事業系統図に記載されております。 Asahi Liquor New Zealand Limited 及び Asahi Beverages New Zealand Limited 並びに Asahi Group Holdings Southeast Asia Pte. Ltd. を新たに設立したため、Flavoured Beverages Group Holdings Limited 他 14 社、P&N Beverages Australia Pty. Limited (P&N Beverages Australia Pty. Limited は Asahi Beverages Australia Pty Ltd に社名変更しております。)他 1 社、Charlie's Group Limited (Charlie's Group Limited は Charlie's Trading Company Limited と合併し、Charlie's Trading Company Limited となっております。)他 5 社、Permanis Sdn. Bhd. 他 9 社については株式を取得したため、酒類事業を承継したアサヒビール(株)及び(株)ミチノクは重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 また、(株)エルビー (名古屋)、アサヒビール園(株)、Charlie's Group Limited、Flavoured Beverages Limited は連結子会社との合併のため、アサヒオフィスアンドビルサービス(株)及び(株)フルハウス並びに(株)アサヒ流通研究所は清算したため、ヘテ飲料(株)は株式を LG Household & Health Care Ltd. へ譲渡したため、杭州西湖啤酒朝日 (股份) 有限公司及び浙江西湖啤酒朝日有限公司の出資持分を華潤雪花啤酒 (中国) 投資有限公司へ譲渡したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。
	(2)非連結子会社 主要な非連結子会社は Demball Limited であります。	(2)非連結子会社 同左
	(3)非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしませんので連結の範囲から除いております。	(3)非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左
2 持分法の適用に関する事項	(1)持分法適用会社 非連結子会社 1 社 (株)アサヒビールエンジニアリング	(1)持分法適用会社 非連結子会社 1 社 (株)アサヒビールエンジニアリング

	前連結会計年度 (自 平成 22 年 1 月 1 日 至 平成 22 年 12 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 23 年 1 月 1 日 至 平成 23 年 12 月 31 日)
	関連会社 40 社 アサヒビジネスソリューションズ(株) 深圳青島啤酒朝日有限公司 三商朝日股份有限公司 青島啤酒股份有限公司 (株)シーエフアイ 江蘇聖果葡萄酒業有限公司 康師傅飲品控股有限公司及びその関係会社 33 社 なお、康師傅飲品控股有限公司の関係会社 5 社及び(株)シーエフアイにつきましては新たに設立したため、江蘇聖果葡萄酒業有限公司につきましては重要性が増したため、当連結会計年度より持分法を適用しております。 (2)持分法非適用会社 非連結子会社 主要な非連結子会社は Demball Limited であります。 関連会社 主要な関連会社は(株)アサヒビジネスプロデュースであります。 (3)非連結子会社及び関連会社について持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に与える影響が軽微であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。	関連会社 59 社 アサヒビジネスソリューションズ(株) 深圳青島啤酒朝日有限公司 三商朝日股份有限公司 青島啤酒股份有限公司 (株)シーエフアイ Yeastock(株) 江蘇聖果葡萄酒業有限公司 康師傅飲品控股有限公司及びその関係会社 51 社 なお、康師傅飲品控股有限公司の関係会社 18 社につきましては新たに設立したため、Yeastock(株)につきましては重要性が増したため、当連結会計年度より持分法を適用しております。 (2)持分法非適用会社 非連結子会社 同左 関連会社 同左 (3)非連結子会社及び関連会社について持分法を適用しない理由 同左

追加情報

前連結会計年度 (自 平成 22 年 1 月 1 日 至 平成 22 年 12 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 23 年 1 月 1 日 至 平成 23 年 12 月 31 日)
	(「包括利益の表示に関する会計基準」の適用) 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 25 号 平成 22 年 6 月 30 日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

なお、上記連結の範囲に関する事項、持分法の適用に関する事項以外は、最近の有価証券報告書(平成 23 年 3 月 28 日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成 22 年 1 月 1 日 至 平成 22 年 12 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 23 年 1 月 1 日 至 平成 23 年 12 月 31 日)
(「企業結合に関する会計基準」等の適用) 当連結会計年度より「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第 21 号 平成 20 年 12 月 26 日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 22 号 平成 20 年 12 月 26 日)、『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第 23 号 平成 20 年 12 月 26 日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第 7 号 平成 20 年 12 月 26 日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第 16 号 平成 20 年 12 月 26 日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 10 号 平成 20 年 12 月 26 日)を適用しております。 (「退職給付に係る会計基準」の適用) 当連結会計年度より、『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その 3)(企業会計基準第 19 号 平成 20 年 7 月 31 日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。	_____ _____ (「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第 16 号 平成 20 年 3 月 10 日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第 24 号 平成 20 年 3 月 10 日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 (「資産除去債務に関する会計基準」等の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第 18 号 平成 20 年 3 月 31 日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 21 号 平成 20 年 3 月 31 日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ 38 百万円減少し、税金等調整前当期純利益は 499 百万円減少しております。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成 22 年 1 月 1 日 至 平成 22 年 12 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 23 年 1 月 1 日 至 平成 23 年 12 月 31 日)
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度において区分掲記していた「少数株主への配当金の支払額」(当連結会計年度△0百万円)は金額が僅少なため当連結会計年度より財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて掲記しております。	(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成 22 年 12 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 23 年 12 月 31 日)																								
※ 1	期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理をしております。従って当連結会計年度末日は金融機関の休業日のため、次のとおり期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 1,310 百万円 支払手形 513 百万円	期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理をしております。従って当連結会計年度末日は金融機関の休業日のため、次のとおり期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 1,067 百万円 支払手形 154 百万円																								
※ 2	次の資産を 1 年内返済予定の長期借入金 3,855 百万円、長期借入金 244 百万円の担保に供しております。 建物及び構築物 6,128 百万円 機械装置及び運搬具 405 百万円 土地 16,057 百万円 合計 22,591 百万円	次の資産を 1 年内返済予定の長期借入金 275 百万円、長期借入金 1,204 百万円の担保に供しております。 建物及び構築物 4,120 百万円 機械装置及び運搬具 1,510 百万円 土地 9,188 百万円 合計 14,819 百万円																								
※ 3	非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券（株式） 159,565 百万円 その他（出資金） 1,823 百万円	非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券（株式） 159,224 百万円 その他（出資金） 1,741 百万円																								
4	偶発債務 1 保証債務 (1) 銀行借入等に対する保証債務等 <table><tr><td>被保証者</td><td>保証金額 (百万円)</td><td>摘要</td></tr><tr><td>従業員</td><td>271</td><td>銀行借入</td></tr><tr><td>その他 3 件</td><td>378</td><td>銀行借入等</td></tr><tr><td>合計</td><td>650</td><td></td></tr></table> 2 割引手形 87 百万円	被保証者	保証金額 (百万円)	摘要	従業員	271	銀行借入	その他 3 件	378	銀行借入等	合計	650		偶発債務 保証債務 銀行借入等に対する保証債務等 <table><tr><td>被保証者</td><td>保証金額 (百万円)</td><td>摘要</td></tr><tr><td>従業員</td><td>236</td><td>銀行借入</td></tr><tr><td>その他 3 件</td><td>350</td><td>銀行借入等</td></tr><tr><td>合計</td><td>586</td><td></td></tr></table>	被保証者	保証金額 (百万円)	摘要	従業員	236	銀行借入	その他 3 件	350	銀行借入等	合計	586	
被保証者	保証金額 (百万円)	摘要																								
従業員	271	銀行借入																								
その他 3 件	378	銀行借入等																								
合計	650																									
被保証者	保証金額 (百万円)	摘要																								
従業員	236	銀行借入																								
その他 3 件	350	銀行借入等																								
合計	586																									

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成 22 年 1 月 1 日 至 平成 22 年 12 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 23 年 1 月 1 日 至 平成 23 年 12 月 31 日)									
※ 1	一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費は、9,399 百万円であります。	一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費は、8,919 百万円であります。									
※ 2	営業外費用その他の中に、持分法適用関連会社の持株会社で発生しているのれん償却額 424 百万円が含まれております。	営業外費用その他の中に、持分法適用関連会社の持株会社で発生しているのれん償却額 424 百万円が含まれております。									
※ 3	当連結会計年度において、当社グループ（当社及び連結子会社）は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th><th>場所</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用資産</td><td>大阪府高槻市他 1 件</td><td>建物及び構築物 土地</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>——</td><td>のれん</td></tr> </tbody> </table> 当社グループは、原則として工場等事業所ごとに区分し、キャッシュ・フローの相互補完性を考慮しながらグルーピングを決定しております。なお、賃貸用資産や遊休資産については、個別の物件ごとにグルーピングしております。また、本社・厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。 賃貸用資産については帳簿価額に比し著しく時価が下落し、投資額の回収が困難と見込まれたため、飲料事業及び食品事業において計上したのれんの一部については、事業計画を見直した結果、当初想定した収益が見込めなくなったことから、回収可能価額と帳簿価額との差額を減額し、当該減少額を減損損失（建物及び構築物 366 百万円、土地 1,229 百万円、のれん 11,977 百万円）として特別損失に計上しております。 なお、回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価に基づいて算定し、使用価値については将来キャッシュ・フローを 4.3%～7.3%で割り引いて算定しております。		用途	場所	種類	賃貸用資産	大阪府高槻市他 1 件	建物及び構築物 土地	その他	——	のれん
用途	場所	種類									
賃貸用資産	大阪府高槻市他 1 件	建物及び構築物 土地									
その他	——	のれん									

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度（自 平成 23 年 1 月 1 日 至 平成 23 年 12 月 31 日）

※ 1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	48,293 百万円
少数株主に係る包括利益	△1,655 百万円
計	46,638 百万円

※ 2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	△2,246 百万円
繰延ヘッジ損益	706 百万円
為替換算調整勘定	28 百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	△3,392 百万円
計	△4,905 百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成 22 年 1 月 1 日 至 平成 22 年 12 月 31 日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	483,585,862	—	—	483,585,862

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	18,576,966	13,827	370,737	18,220,056

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 13,827 株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 566 株

ストック・オプション行使による減少 300,900 株

株式交換による減少 69,271 株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 22 年 3 月 26 日 定時株主総会	普通株式	5,115	11.00	平成 21 年 12 月 31 日	平成 22 年 3 月 29 日
平成 22 年 7 月 30 日 取締役会	普通株式	4,884	10.50	平成 22 年 6 月 30 日	平成 22 年 9 月 1 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 23 年 3 月 25 日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	5,817	12.50	平成 22 年 12 月 31 日	平成 23 年 3 月 28 日

当連結会計年度（自 平成 23 年 1 月 1 日 至 平成 23 年 12 月 31 日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	483,585,862	—	—	483,585,862

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	18,220,056	7,246	277,302	17,950,000

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 7,246 株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 502 株

ストック・オプション行使による減少 276,800 株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年3月25日 定時株主総会	普通株式	5,817	12.50	平成22年12月31日	平成23年3月28日
平成23年8月2日 取締役会	普通株式	5,352	11.50	平成23年6月30日	平成23年9月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	6,286	13.50	平成23年12月31日	平成24年3月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成 22 年 1 月 1 日 至 平成 22 年 12 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 23 年 1 月 1 日 至 平成 23 年 12 月 31 日)
※ 1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 11,534 百万円 預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金 <u>△720 百万円</u> 現金及び現金同等物 <u>10,813 百万円</u>	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 16,893 百万円 預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金 <u>△755 百万円</u> 現金及び現金同等物 <u>16,137 百万円</u>
※ 2	—————	株式取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びに、当該会社株式の取得価額と取得による支出（純額）との関係は次のとおりであります。 流動資産 18,528 百万円 固定資産 31,900 百万円 のれん 107,878 百万円 流動負債 △13,608 百万円 固定負債 △8,981 百万円 為替換算調整勘定 <u>7,174 百万円</u> 株式の取得対価 142,892 百万円 取得に直接要した費用 2,975 百万円 被買収会社の現金及び現金同等物 <u>△3,724 百万円</u> 差引：取得による支出 <u>142,142 百万円</u>

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

摘要	前連結会計年度 自 平成 22 年 1 月 1 日 至 平成 22 年 12 月 31 日						
	酒類 (百万円)	飲料 (百万円)	食品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	935,850	391,565	95,440	66,604	1,489,460	—	1,489,460
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,284	2,377	1,787	53,552	75,001	(75,001)	—
計	953,134	393,942	97,227	120,156	1,564,461	(75,001)	1,489,460
営業費用	868,568	389,020	93,594	118,651	1,469,834	(75,723)	1,394,111
営業利益	84,566	4,922	3,632	1,505	94,627	722	95,349
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出							
資産	680,117	335,324	83,120	73,091	1,171,654	233,704	1,405,358
減価償却費	38,635	16,460	2,581	2,029	59,707	1	59,709
減損損失	—	931	11,046	1,595	13,573	—	13,573
資本的支出	10,536	18,625	6,502	1,072	36,737	0	36,737

(注) 1. 事業区分は、製品の種類、性質により区分しております。

2. 各事業の主な製品 (1)酒 類……………ビール、発泡酒、焼酎、ウイスキー他
(2)飲 料……………清涼飲料他
(3)食 品……………食品事業、薬品事業
(4)そ の 他……………不動産事業、外食事業、卸事業、物流事業他

3. 当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は下記の通りであり、その主なものは、親会社及び子会社のグループファイナンスに係る金融資産等であります。

当連結会計年度 250,527 百万円

5. 当連結会計年度より、従来「食品・薬品」について「食品」へ名称変更いたしました。

なお、当該変更は、名称変更のみであり、事業区分の方法に変更はありません。

【所在地別セグメント情報】

摘要	前連結会計年度 自 平成 22 年 1 月 1 日 至 平成 22 年 12 月 31 日				
	日本 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,391,871	97,589	1,489,460	—	1,489,460
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	226	8	235	(235)	—
計	1,392,097	97,598	1,489,695	(235)	1,489,460
営業費用	1,292,753	101,594	1,394,348	(237)	1,394,111
営業利益又は営業損失(△)	99,343	△3,996	95,347	1	95,349
II 資産	1,029,117	127,135	1,156,252	249,106	1,405,358

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっておりますが、日本以外のいずれの国又は地域の売上高及び資産の金額とも全セグメントの売上高及び資産の金額の合計額の10%未満であるため、その他の地域に一括して表示しております。
2. その他の地域の主なものは、オーストラリア、中国であります。
3. 当連結会計年度より、全セグメントの資産の合計に占める日本の割合が90%以下となったため、日本とその他を区分して、所在地別セグメント情報を記載しております。
4. 当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。
5. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は下記の通りであり、その主なものは、親会社及び子会社のグループファイナンスに係る金融資産等であります。
- 当連結会計年度 250,527 百万円

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成 22 年 1 月 1 日 至 平成 22 年 12 月 31 日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第 17 号 平成 21 年 3 月 27 日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 20 号 平成 20 年 3 月 21 日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営陣が経営資源の配分の決定等のために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内においては、主に酒類、飲料、食品の製造・販売を行っており、また、海外においては主に酒類、飲料の製造・販売を行っております。

したがって当社グループは「酒類」、「飲料」、「食品」、「国際」の 4 つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントと「その他」の区分に属する主な製品及びサービスの種類は以下のとおりです。

「酒類」…… ビール、発泡酒、焼酎、ウイスキー他酒類製品の製造・販売、外食事業、卸事業他
「飲料」…… 清涼飲料他製造・販売
「食品」…… 食品、薬品の製造・販売
「国際」…… ビール他酒類製品、清涼飲料の製造・販売他
「その他」…… 物流事業他

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成 22 年 1 月 1 日 至 平成 22 年 12 月 31 日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他	計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	酒類	飲料	食品	国際				
売上高								
外部顧客への売上高	966,330	306,718	95,440	97,673	23,297	1,489,460	—	1,489,460
セグメント間の内部 売上高又は振替高	22,897	5,508	1,881	8	44,558	74,854	△74,854	—
計	989,227	312,227	97,321	97,682	67,855	1,564,314	△74,854	1,489,460
セグメント利益 又は損失(△)	87,249	8,330	3,594	△5,138	1,145	95,181	168	95,349
セグメント資産	816,088	192,357	82,621	302,802	16,538	1,410,409	△5,050	1,405,358
その他の項目								
減価償却費	40,666	9,402	2,565	6,761	298	59,694	15	59,709
のれんの償却額	△32	2,779	1,046	1,904	—	5,697	—	5,697
持分法投資利益	17	—	—	9,696	—	9,713	132	9,846
持分法適用会社への 投資額	784	—	—	158,019	—	158,804	459	159,263
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	13,602	12,028	6,501	4,222	275	36,630	107	36,737

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

- (1)セグメント利益又は損失の調整額 168 百万円には、セグメント間取引消去等 168 百万円が含まれております。
- (2)セグメント資産の調整額△5,050 百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産 7,388 百万円、セグメント間の債権と債務の相殺消去額等△12,439 百万円が含まれております。全社資産は、主として関係会社への投資に係る資産であります。
- (3)減価償却費の調整額 15 百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。
- (4)持分法投資利益の調整額 132 百万円は、全社資産に係る持分法投資利益であります。
- (5)持分法適用会社への投資額の調整額 459 百万円は、全社資産に係る持分法適用会社への投資額であります。
- (6)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 107 百万円は、全社資産に係る有形固定資産及び無形固定資産の取得額であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成 23 年 1 月 1 日 至 平成 23 年 12 月 31 日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	酒類	飲料	食品	国際				
売上高								
外部顧客への売上高	921,657	324,782	98,033	94,219	24,043	1,462,736	—	1,462,736
セグメント間の内部 売上高又は振替高	20,766	5,033	2,031	17	46,516	74,365	△74,365	—
計	942,423	329,815	100,064	94,236	70,559	1,537,101	△74,365	1,462,736
セグメント利益 又は損失(△)	101,025	11,389	4,157	△2,912	759	114,418	△7,228	107,190
セグメント資産	698,124	199,236	86,782	446,596	16,773	1,447,513	82,394	1,529,907
その他の項目								
減価償却費	36,519	11,068	2,806	6,933	303	57,632	502	58,134
のれんの償却額	—	2,804	302	3,265	—	6,372	—	6,372
持分法投資利益 又は投資損失(△)	79	—	△176	5,473	—	5,376	103	5,479
持分法適用会社への 投資額	864	—	100	158,624	—	159,589	486	160,075
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	11,157	17,773	6,090	4,380	90	39,491	734	40,225

(注) 1. 当社は平成 23 年 7 月 1 日付けで純粋持株会社制へ移行し各事業部門の権限と責任の明確化や専門性の追求により事業基盤の強化を図るため、グループのガバナンス体制の変更を行っております。この変更に伴い、従来、「その他」に含めていた外食事業、卸事業等は「酒類」セグメントに含めて表示することと致しました。また、従来、報告セグメント名称を「国内酒類」については「酒類」へ、「国内飲料」については「飲料」へ、「国内食品」については「食品」へ、「国際酒類飲料等」については「国際」へ変更しております。なお、当該変更については、名称変更のみであり、報告セグメントの変更はありません。

2. 調整額は以下の通りであります。

- (1)セグメント利益又は損失の調整額△7,228 百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△7,825 百万円、セグメント間取引消去等 597 百万円が含まれております。全社費用は、主として純粋持株会社である当社において発生するグループ管理費用であります。
- (2)セグメント資産の調整額 82,394 百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産 98,031 百万円、セグメント間の債権と債務の相殺消去額等△15,637 百万円が含まれております。全社資産は、主として純粋持株会社である当社における資産であります。
- (3)減価償却費の調整額 502 百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。
- (4)持分法投資利益又は投資損失の調整額 103 百万円は、全社資産に係る持分法投資利益であります。

(5) 持分法適用会社への投資額の調整額 486 百万円は、全社資産に係る持分法適用会社への投資額であります。

(6) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 734 百万円は、全社資産に係る有形固定資産及び無形固定資産の取得額であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成 23 年 1 月 1 日 至 平成 23 年 12 月 31 日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の 90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の 90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国分(株)	158,021	酒類、飲料、食品
伊藤忠食品(株)	167,360	酒類、飲料、食品

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成 23 年 1 月 1 日 至 平成 23 年 12 月 31 日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成 23 年 1 月 1 日 至 平成 23 年 12 月 31 日）

(単位：百万円)

	酒類	飲料	食品	国際	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	2,804	302	3,689	—	—	6,796
当期末残高	—	33,859	6,353	144,194	—	—	184,407

(注) 当期償却額には、営業外費用その他の中に含まれているのれん償却額 424 百万円を含めております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成 23 年 1 月 1 日 至 平成 23 年 12 月 31 日）

該当事項はありません。

（開示の省略）

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成 22 年 1 月 1 日 至 平成 22 年 12 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 23 年 1 月 1 日 至 平成 23 年 12 月 31 日)
1 株当たり純資産額	1,315.51 円	1,378.19 円
1 株当たり当期純利益	114.10 円	118.36 円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	114.00 円	118.28 円

(注) 算定上の基礎

1 1 株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成 22 年 12 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 23 年 12 月 31 日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	612,670	643,798
普通株式に係る純資産額 (百万円)	612,191	641,732
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と 1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額の主な内訳 (百万円)		
少数株主持分	478	2,065
普通株式の発行済株式数 (株)	483,585,862	483,585,862
普通株式の自己株式数 (株)	18,220,056	17,950,000
1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	465,365,806	465,635,862

2 1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成 22 年 1 月 1 日 至 平成 22 年 12 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 23 年 1 月 1 日 至 平成 23 年 12 月 31 日)
連結損益計算書上の当期純利益 (百万円)	53,080	55,093
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	53,080	55,093
普通株式の期中平均株式数 (株)	465,200,797	465,492,946
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 (株)		
新株予約権	277,183	226,377
新株引受権等	133,841	64,829
普通株式増加数 (株)	411,024	291,206
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	2023 年満期ユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債 (額面金額 35,000 百万円、新株予約権 35,000 個) 2028 年満期ユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債 (額面金額 35,000 百万円、新株予約権 35,000 個) 第 82 回総会で決議された新株予約権 (6,190 個)	2023 年満期ユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債 (額面金額 35,000 百万円、新株予約権 35,000 個) 2028 年満期ユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債 (額面金額 35,000 百万円、新株予約権 35,000 個) 第 82 回総会で決議された新株予約権 (6,190 個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(生産、受注及び販売の状況)

1. 生産実績

当連結会計年度における事業の種類別セグメントごとの生産実績は以下の通りであります。

セグメント	数量又は金額	単位	前年同期比
酒 類	2,803,506	K L	— %
飲 料	301,011	百万円	— %
食 品	94,506	百万円	— %
国 際	91,291	百万円	— %

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。

2. 酒類事業の生産数量、飲料事業及び食品事業の生産高には、外部への製造委託を含めております。

3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

4. 当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

5. 当社は平成23年7月1日付けで純粋持株会社制へ移行し各事業部門の権限と責任の明確化や専門性の追求により事業基盤の強化を図るため、グループのガバナンス体制の変更を行っております。この変更に伴い、従来、「その他」に含めていた外食事業、卸事業等は「酒類」セグメントに含めて表示することと致しました。

6. 従来の報告セグメント名称を「国内酒類」については「酒類」へ、「国内飲料」については「飲料」へ、「国内食品」については「食品」へ、「国際酒類飲料等」については「国際」へ変更しております。なお、当該変更については、名称変更のみであり、報告セグメントの変更はありません。

2. 受注実績

当社では受注生産はほとんど行っておりません。

3. 販売実績

当連結会計年度における事業の種類別セグメントごとの販売実績は以下の通りであります。

セグメント	金 額	前年同期比
酒 類	921,657 百万円	95.4 %
飲 料	324,782 百万円	105.9 %
食 品	98,033 百万円	102.7 %
国 際	94,219 百万円	96.5 %
そ の 他	24,043 百万円	103.2 %
合 計	1,462,736 百万円	98.2 %

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高 (百万円)	割合 (%)	販売高 (百万円)	割合 (%)
国分(株)	164,180	11.0	158,021	10.8
伊藤忠食品(株)	154,394	10.4	167,360	11.4

4. 当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

5. 当社は平成23年7月1日付けで純粋持株会社制へ移行し各事業部門の権限と責任の明確化や専門性の追求により事業基盤の強化を図るため、グループのガバナンス体制の変更を行っております。この

変更に伴い、従来、「その他」に含めていた外食事業、卸事業等は「酒類」セグメントに含めて表示することと致しました。

6. 従来、報告セグメント名称を「国内酒類」については「酒類」へ、「国内飲料」については「飲料」へ、「国内食品」については「食品」へ、「国際酒類飲料等」については「国際」へ変更しております。なお、当該変更については、名称変更のみであり、報告セグメントの変更はありません。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,696	3,637
受取手形	3,040	—
売掛金	180,353	—
商品及び製品	16,998	—
原材料及び貯蔵品	18,734	—
前払費用	10,096	782
繰延税金資産	6,964	193
短期貸付金	742	—
従業員に対する短期貸付金	0	—
関係会社短期貸付金	20,901	43,445
未収入金	7,247	5,160
その他	1,426	11,427
貸倒引当金	△4,634	△389
流動資産合計	265,569	64,257
固定資産		
有形固定資産		
建物	253,956	36,858
減価償却累計額	△141,404	△22,180
建物（純額）	112,552	14,677
構築物	40,221	1,392
減価償却累計額	△25,604	△1,043
構築物（純額）	14,616	349
機械及び装置	357,125	925
減価償却累計額	△265,156	△747
機械及び装置（純額）	91,969	177
車両運搬具	337	5
減価償却累計額	△324	△4
車両運搬具（純額）	13	1
工具、器具及び備品	92,464	4,177
減価償却累計額	△52,394	△3,513
工具、器具及び備品（純額）	40,069	664
土地	126,074	15,034
リース資産	849	978
減価償却累計額	△311	△446
リース資産（純額）	538	532
建設仮勘定	1,363	305
有形固定資産合計	387,198	31,743

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
無形固定資産		
商標権	17,652	16,684
ソフトウェア	6,858	6,020
リース資産	17	21
施設利用権	517	41
その他	9	0
無形固定資産合計	25,055	22,767
投資その他の資産		
投資有価証券	73,253	32,394
関係会社株式	293,751	902,820
出資金	83	19
関係会社出資金	5,219	7,309
長期貸付金	4,981	—
関係会社長期貸付金	3,835	4,877
長期前払費用	5,429	47
繰延税金資産	19,389	21,338
敷金及び保証金	6,273	64
前払年金費用	12,626	—
その他	4,462	1,206
貸倒引当金	△6,804	△1,931
投資その他の資産合計	422,501	968,145
固定資産合計	834,755	1,022,656
資産合計	1,100,325	1,086,914
負債の部		
流動負債		
買掛金	55,718	—
短期借入金	42,500	121,400
1年内償還予定の社債	15,000	25,000
リース債務	219	284
未払金	4,819	1,080
未払酒税	110,271	—
未払消費税等	6,545	—
未払法人税等	16,927	—
未払費用	42,215	2,714
預り金	33,010	191,187
コマーシャル・ペーパー	14,000	28,000
賞与引当金	1,375	130
役員賞与引当金	121	101
その他	326	217
流動負債合計	343,051	370,116

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
固定負債		
社債	135,144	160,133
長期借入金	71,200	35,200
リース債務	366	299
長期預り金	33,317	—
退職給付引当金	2,809	—
長期未払金	208	100
資産除去債務	—	0
固定負債合計	243,047	195,732
負債合計	586,098	565,848
純資産の部		
株主資本		
資本金	182,531	182,531
資本剰余金		
資本準備金	130,292	130,292
その他資本剰余金	29,635	29,513
資本剰余金合計	159,927	159,805
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	946	—
別途積立金	175,000	185,000
繰越利益剰余金	23,087	24,705
利益剰余金合計	199,034	209,705
自己株式	△28,721	△28,295
株主資本合計	512,771	523,747
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	761	△2,681
繰延ヘッジ損益	693	—
評価・換算差額等合計	1,455	△2,681
純資産合計	514,226	521,065
負債純資産合計	1,100,325	1,086,914

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)
売上高	963, 270	※ 1, ※ 2 400, 141
営業収益		
グループ運営収入等	—	※ 1 11, 191
不動産賃貸収入	—	※ 1 726
関係会社受取配当金	—	※ 1 605
営業収益合計	963, 270	412, 665
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	7, 985	9, 672
当期製品製造原価	202, 009	85, 297
酒税	401, 638	172, 568
当期商品仕入高	73, 093	33, 992
合計	684, 725	301, 532
他勘定振替高	2, 828	2, 290
たな卸資産廃棄評価損	1, 315	583
会社分割による減少高	—	21, 615
商品及び製品期末たな卸高	9, 672	—
不動産売上原価	1, 620	738
売上原価合計	675, 160	※ 1, ※ 2 278, 948
売上総利益	288, 110	※ 2 121, 192
販売費及び一般管理費		
販売手数料	66, 526	27, 314
広告宣伝費	30, 723	12, 848
運搬費	13, 272	5, 541
従業員給料及び手当	19, 169	9, 339
従業員賞与	7, 363	3, 596
退職給付費用	3, 441	2, 170
減価償却費	6, 512	2, 982
事業税	968	484
その他	55, 392	26, 086
販売費及び一般管理費合計	203, 369	※ 1 90, 363
営業費用	—	※ 1 11, 878
営業利益	84, 741	31, 474
営業外収益		
受取利息	334	371
有価証券利息	3	1
受取配当金	2, 201	15, 444
デリバティブ評価益	—	3, 281
受取ロイヤリティー	1, 449	711
雑収入	910	368
営業外収益合計	4, 898	20, 179

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)
営業外費用		
支払利息	1,609	1,555
社債利息	961	844
コマーシャル・ペーパー利息	66	45
租税公課	11	227
社債関係費	114	256
貸倒引当金繰入額	—	416
貸倒損失	63	—
減価償却費	966	483
雑支出	1,138	1,263
営業外費用合計	4,932	5,092
経常利益	84,707	46,562
特別利益		
固定資産売却益	17	0
投資有価証券売却益	1,653	—
関係会社株式売却益	—	257
関係会社清算益	—	39
貸倒引当金戻入額	309	1,449
退職給付信託設定益	242	—
特別利益合計	2,223	1,746
特別損失		
固定資産除売却損	4,680	1,078
投資有価証券売却損	566	—
投資有価証券評価損	989	1,587
関係会社株式売却損	—	63
関係会社株式評価損	16,678	433
関係会社出資金評価損	0	—
工場再編関連損失	19,778	—
関係会社整理損	3,409	596
減損損失	1,595	—
震災関連費用	—	9,833
割増退職金	—	1,637
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	254
その他	1,340	—
特別損失合計	49,039	15,485
税引前当期純利益	37,892	32,823
法人税、住民税及び事業税	31,193	3,708
法人税等調整額	△10,962	7,273
法人税等合計	20,230	10,981
当期純利益	17,661	21,841

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	182,531	182,531
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	182,531	182,531
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	130,292	130,292
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	130,292	130,292
その他資本剰余金		
前期末残高	29,773	29,635
当期変動額		
自己株式の処分	△138	△121
当期変動額合計	△138	△121
当期末残高	29,635	29,513
資本剰余金合計		
前期末残高	160,066	159,927
当期変動額		
自己株式の処分	△138	△121
当期変動額合計	△138	△121
当期末残高	159,927	159,805
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	1,065	946
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△118	△59
会社分割による取崩	—	△887
当期変動額合計	△118	△946
当期末残高	946	—
別途積立金		
前期末残高	155,000	175,000
当期変動額		
別途積立金の積立	20,000	10,000
当期変動額合計	20,000	10,000
当期末残高	175,000	185,000

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	35,306	23,087
当期変動額		
剰余金の配当	△9,999	△11,170
当期純利益	17,661	21,841
固定資産圧縮積立金の取崩	118	59
別途積立金の積立	△20,000	△10,000
会社分割による取崩	—	887
当期変動額合計	△12,219	1,618
当期末残高	23,087	24,705
利益剰余金合計		
前期末残高	191,372	199,034
当期変動額		
剰余金の配当	△9,999	△11,170
当期純利益	17,661	21,841
当期変動額合計	7,661	10,671
当期末残高	199,034	209,705
自己株式		
前期末残高	△29,283	△28,721
当期変動額		
自己株式の取得	△22	△11
自己株式の処分	584	437
当期変動額合計	561	425
当期末残高	△28,721	△28,295
株主資本合計		
前期末残高	504,686	512,771
当期変動額		
剰余金の配当	△9,999	△11,170
当期純利益	17,661	21,841
自己株式の取得	△22	△11
自己株式の処分	446	315
当期変動額合計	8,085	10,975
当期末残高	512,771	523,747

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,882	761
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,120	△3,443
当期変動額合計	△2,120	△3,443
当期末残高	761	△2,681
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	693
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	693	△693
当期変動額合計	693	△693
当期末残高	693	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,882	1,455
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,427	△4,136
当期変動額合計	△1,427	△4,136
当期末残高	1,455	△2,681
純資産合計		
前期末残高	507,569	514,226
当期変動額		
剰余金の配当	△9,999	△11,170
当期純利益	17,661	21,841
自己株式の取得	△22	△11
自己株式の処分	446	315
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,427	△4,136
当期変動額合計	6,657	6,839
当期末残高	514,226	521,065

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成 22 年 1 月 1 日 至 平成 22 年 12 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 23 年 1 月 1 日 至 平成 23 年 12 月 31 日)
(「退職給付に係る会計基準」の適用) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第 19 号 平成 20 年 7 月 31 日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。	_____ (「資産除去債務に関する会計基準」等の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第 18 号 平成 20 年 3 月 31 日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 21 号 平成 20 年 3 月 31 日)を適用しております。 これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ 1 百万円減少し、税引前当期純利益は 255 百万円減少しております。

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成 22 年 1 月 1 日 至 平成 22 年 12 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 23 年 1 月 1 日 至 平成 23 年 12 月 31 日)
(貸借対照表関係) 1 前事業年度において区分掲記しておりました無形固定資産の「借地権」は、金額的な重要性を鑑み、かつ、表示の明瞭性を高める観点から「その他」に含めて表示しております。 2 前事業年度において、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「前払年金費用」は、総資産の 100 分の 1 を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。 なお、前事業年度の「その他」に含まれる「前払年金費用」は、8,956 百万円であります。	_____ _____ (貸借対照表関係) 前事業年度において区分掲記しておりました流動資産の「原材料及び貯蔵品」は、金額的な重要性を鑑み、かつ、表示の明瞭性を高める観点から「その他」に含めて表示しております。 (損益計算書関係) 前事業年度において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「割増退職金」は、特別損失の総額の 100 分の 10 を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。 なお、前事業年度の「その他」に含まれる「割増退職金」は、928 百万円であります。

(6) 個別財務諸表に関する注記事項

(損益計算書関係)

	前事業年度 (自 平成 22 年 1 月 1 日 至 平成 22 年 12 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 23 年 1 月 1 日 至 平成 23 年 12 月 31 日)
※ 1	_____	「売上高」、「売上原価」、「販売費及び一般管理費」はそれぞれ純粋持株会社制移行前の計上額を示し、「営業収益」、「営業費用」はそれぞれ純粋持株会社制移行後の計上額を示しております。
※ 2	_____	売上総利益は売上高から売上原価を控除した金額を示しております。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成 22 年 1 月 1 日 至 平成 22 年 12 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 23 年 1 月 1 日 至 平成 23 年 12 月 31 日)
当社は、平成 23 年 7 月 1 日をもって純粋持株会社制に移行するため、平成 23 年 2 月 8 日開催の当社取締役会において、当社の酒類事業を会社分割により当社の 100%子会社であるアサヒグループホールディングス株式会社（平成 23 年 7 月 1 日付で「アサヒビール株式会社」に商号変更予定。以下「承継会社」といいます。）に承継させることを決議し、同日、承継会社との間で吸収分割契約を締結いたしました（以下、この会社分割を「本件会社分割」といいます。）。本件会社分割の効力発生日は、平成 23 年 7 月 1 日を予定しております。 本件会社分割後の当社は、平成 23 年 7 月 1 日付で「アサヒグループホールディングス株式会社」に商号変更するとともに、その事業目的を純粋持株会社制移行後の事業に合わせて変更する予定です。 本件会社分割並びに定款変更（商号及び事業目的の変更）については、平成 23 年 3 月 25 日に開催予定の当社第 87 回定時株主総会において関連議案が承認可決されること及び必要に応じ所管官公庁の許認可等が得られることが前提条件となります。 1. 純粋持株会社制への移行の背景・目的 当社を取り巻く経営環境は、国内市場が成熟化するなか、競争のグローバル化や業界再編が進むなど大きな変革の時期を迎えております。今後も経営環境の変化は加速していくものと想定され、永続的な成長を実現するためには、これまで以上に変化に対応した機動的かつダイナミックな資源配分が必要となります。 また、当社は平成 21 年に「長期ビジョン 2015」を設定し、その実現に向けて平成 24 年度を最終年度とする「中期経営計画 2012」に取り組んでいます。このビジョンを達成するためには、各事業部門の権限と責任の明確化や専門性の追求により事業基盤の強化を図るとともに、企業価値向上を目指した国内外の事業ネットワークの拡大が急務であると考えております。 このような状況を踏まえ、当社は純粋持株会社制への移行により、グループのガバナンス機能を強化し、グループ全体としての「ものづくり力」の育成及びグループ共通業務の集約化や専門サービス機能向上による経営インフラの強化、さらには多種多様なお客様や事業に対応できる人材の育成に取り組めます。あわせて、国内外の成長領域への大胆な資源配分を可能とする体制に移行することで、スピードをあげてグループの飛躍的な成長を目指してまいります。 2. 分割日程 分割決議取締役会 平成 23 年 2 月 8 日（火） （当社及び承継会社） 分割契約締結 平成 23 年 2 月 8 日（火） 分割承認株主総会 平成 23 年 3 月 25 日（金） （当社及び承継会社） 分割効力発生日 平成 23 年 7 月 1 日（金）	

6. その他

(1) 役員の異動

役員の異動については添付の「役員人事について」をご覧ください。

(2) その他

添付の「2011 年（H23 年）決算 補足資料」をご覧ください。

役員人事について

平成24年2月10日の取締役会において、下記の通り役員人事が内定いたしましたのでご連絡申し上げます。

記

1. 3月27日開催予定の第88回定時株主総会、取締役会及び監査役会において、次の通り就任、退任予定

<取締役退任予定者・新任常勤監査役候補者>

殿塚 宜 弘 （現 取締役 兼 執行役員）

<注>・取締役を退任する殿塚宜弘氏は、同日付の株主総会及び監査役会で常勤監査役に就任予定。

<常勤監査役退任予定者>

西 野 伊 史 （現 常勤監査役）

<注>・監査役を退任する西野伊史氏は、同日付でアサヒビール株式会社 社友に就任予定。

<新任取締役候補者>

池 田 史 郎 （現 アサヒビール株式会社 取締役 兼 執行役員 マーケティング本部長）

<注>・取締役に就任予定の池田史郎氏は、同日付の取締役会で執行役員に兼務就任予定。

2. 3月27日開催予定の取締役会において、次のとおり選任、退任、異動予定

<執行役員退任予定者>

青 木 賢 吉（現 執行役員 R&Dセンター所長）

<注>・執行役員を退任する青木賢吉氏は、アサヒビール株式会社 執行役員 吹田統括工場長に就任予定。

<新任執行役員候補者>

高 橋 勝 俊 （現 アサヒビール株式会社 執行役員 研究生産本部副本部長
兼 生産戦略部長 兼 生産技術展開担当部長）

<注>・執行役員に就任する高橋勝俊氏は、引き続きアサヒビール株式会社で現職のまま、当社
執行役員 生産部門ゼネラルマネジャーに兼務就任予定。

<執行役員異動予定者>

執行役員 川 下 博 史 海外飲料プロジェクト担当（現 生産部門ゼネラルマネジャー）

（ご参考）

グループ会社代表取締役の異動予定

<アサヒフードアンドヘルスケア株式会社>

代表取締役社長 唐 澤 範 行 （現 代表取締役副社長）

※3月22日開催予定の同社取締役会において就任予定。

退任 川 村 光 （現 代表取締役社長）

※3月22日開催予定の同社株主総会で取締役を退任予定。なお川村光氏は、同日付でアサヒビール株式会社 社友に就任予定。

以 上

取締役候補者（新任）

氏 名	池田 史郎（イケダ シロウ）		
生年月日	昭和31年11月25日（55歳）		
学 歴	昭和55年 3月	北海道大学 農学部 農芸化学科	卒
経 歴	昭和55年 4月	当社入社	
	平成 4年 9月	飲料食品研究所 飲料開発研究部 課長	
	平成 5年 9月	飲料食品研究所付 アサヒビール飲料株式会社出向	
	平成 8年 7月	経営企画部付 アサヒ飲料株式会社出向	
	平成12年10月	お客様生活文化研究所長	
	平成18年 4月	酒類本部 担当副本部長	
	平成18年 6月	マーケティング本部 副本部長 兼 商品開発第一部長	
	平成19年 4月	理事 マーケティング本部 副本部長 兼 商品開発第一部長	
	平成21年 3月	執行役員 マーケティング本部長 兼 商品開発第一部長	
	平成22年 9月	執行役員 マーケティング本部長	
	平成23年 7月	アサヒビール株式会社 取締役 兼 執行役員 マーケティング本部長 （現在に至る）	

監査役候補者（新任）

氏 名	殿塚 宜弘（トノヅカ ヨシヒロ）		
生年月日	昭和26年	6月	5日（60歳）
学 歴	昭和50年	3月	早稲田大学 政治経済学部 経済学科 卒
経 歴	昭和50年	4月	当社入社
	昭和63年	9月	飲料マーケティング部 宣伝課 課長代理
	平成 元年	9月	飲料マーケティング部 宣伝課長
	平成 元年	11月	飲料マーケティング部 宣伝課長 兼 広報部 工場見学企画委員会 委員
	平成 2年	9月	埼玉支社 営業第二部長
	平成 4年	9月	営業部 営業第二課長
	平成 5年	9月	営業部 営業第一課長
	平成 6年	12月	総務部 秘書室 秘書課長
	平成 7年	9月	秘書部 秘書課長
	平成 8年	9月	秘書部 次長
	平成10年	9月	秘書部エグゼクティブプロデューサー
	平成11年	9月	岡山支店長
	平成14年	3月	理事 岡山支店長
	平成14年	9月	理事 千葉支社長
	平成17年	10月	理事 株式会社エルビー（東京）出向（代表取締役社長）
	平成22年	3月	取締役 兼 執行役員 （現在に至る）



2011年(H23年)決算
2012年(H24年)業績予想
補 足 資 料

＜2011年実績＞

通期実績（損益計算書・貸借対照表等）	1
個社別実績（売上高・営業利益）	2
売上明細（酒類・飲料）	3
主な利益増減要因	4
要約貸借対照表	5
セグメント別情報	6
参考：時系列データ（2007年～2011年）	7

＜2012年予想＞

通期予想（損益計算書・貸借対照表等）	8
個社別業績予想（売上高・営業利益）	9
売上明細（酒類・飲料）	10
主な利益増減要因	11
セグメント別情報	12
参考資料（参考指標・のれん等明細・為替）	13
中間予想（販売数量・業績予想）	14

2012年2月

アサヒグループホールディングス
株式会社

2011年通期実績（連結）

◆損益計算書

（億円）

	2011年 (H23年)	2010年 (H22年)	前年比		備考
酒類事業	9,424	9,892	△ 468	△ 4.7%	※内訳P(補足2)
飲料事業	3,298	3,122	176	5.6%	
食品事業	1,001	973	27	2.8%	
国際事業	942	977	△ 34	△ 3.5%	
その他事業	706	679	27	4.0%	
調整額(全社・消去)	△ 744	△ 749	5	-	
売上高	14,627	14,895	△ 267	△ 1.8%	
酒類事業	1,010	872	138	15.8%	のれん償却前営業利益 ※内訳P(補足2)
飲料事業	142	111	31	27.8%	
食品事業	45	46	△ 2	△ 3.9%	
国際事業	29	△ 12	41	-	
その他事業	8	11	△ 4	△ 33.7%	
調整額(全社・消去)	△ 72	2	△ 74	-	
のれん等償却費	△ 89	△ 77	△ 12	-	
営業利益	1,072	953	118	12.4%	
営業外損益	37	58	△ 21		(内のれん償却費 35 ← 37)
金融収支	△ 22	△ 26	4		
その他収支	59	84	△ 25		
持分法投資損益	55	98	△ 44		
その他	4	△ 14	19		
経常利益	1,109	1,011	98	9.7%	
特別損益	△ 205	△ 87	△ 118		
貸倒引当金戻入益	10	2	8		
関係会社株式売却益	47	323	△ 277		
持分変動利益	-	7	△ 7		
固定資産売却除却損益	△ 11	△ 53	43		
投資有価証券評価損等	△ 17	△ 3	△ 13		
震災関連費用	△ 179	-	△ 179		
資産除去債務会計基準 の適用に伴う影響額	△ 5	-	△ 5		
工場再編関連損失	△ 7	△ 198	190		
事業統合関連費用	△ 36	-	△ 36		
関係会社関連費用	△ 0	△ 13	12		
減損損失	-	△ 136	136		
その他特別損益	△ 6	△ 16	10		
税引前利益	904	925	△ 20	△ 2.2%	
法人税等	349	409	60		
少数株主損益	4	△ 15	△ 20		
当期純利益	551	531	20	3.8%	

◆貸借対照表・その他

	2011年 (H23年)	2010年 (H22年)	前年比		備考
総資産	15,299	14,054	1,245	8.9%	
自己資本	6,417	6,122	295	4.8%	
金融債務残高	3,901	3,114	787	25.3%	
D/Eレシオ	0.61	0.51	0.10	19.5%	
設備投資	307	278	29	10.3%	
減価償却費(※)	507	546	△ 39	△ 7.1%	

※リース資産及び豪州子会社取得時、商標権除く

個社別実績

◆売上高

(億円)

	2011年 (H23年)	2010年 (H22年)	前年比		備考
アサヒビール	9,196	9,633	△ 437	△ 4.5%	
その他・事業内消去	228	260	△ 31	△ 12.1%	
酒類事業	9,424	9,892	△ 468	△ 4.7%	
アサヒ飲料	3,109	2,916	194	6.6%	
エルビー	213	237	△ 24	△ 10.2%	
その他・事業内消去	△ 24	△ 30	6	-	
飲料事業	3,298	3,122	176	5.6%	
アサヒフート&ントヘルスケア	489	471	18	3.8%	
和光堂	371	366	5	1.4%	
天野実業	178	167	11	6.3%	
その他・事業内消去	△ 37	△ 31	△ 6	-	
食品事業	1,001	973	27	2.8%	
シュウェップス	689	656	34	5.1%	インデペンデント・リカー社、ABA社(※1)、チャールズ社
オセアニア新規連結3社計	120	-	120	-	
中国事業計	116	112	5	4.3%	
ヘテ飲料	-	192	△ 192	-	
その他・事業内消去	17	18	△ 1	△ 3.3%	
国際事業	942	977	△ 34	△ 3.5%	
その他事業	706	679	27	4.0%	
調整額(全社・消去)	△ 744	△ 749	5	-	
連 結 合 計	14,627	14,895	△ 267	△ 1.8%	

◆営業利益

(億円)

	2011年 (H23年)	2010年 (H22年)	前年比		備考
アサヒビール	993	847	145	17.1%	ホールディング化による経費減少84→調整額へ
その他・事業内消去	18	25	△ 7	△ 28.6%	
酒類事業	1,010	872	138	15.8%	
アサヒ飲料	134	101	33	32.2%	
エルビー	7	9	△ 3	△ 28.9%	
その他・事業内消去	1	1	1	145.7%	
飲料事業	142	111	31	27.8%	
アサヒフート&ントヘルスケア	20	21	△ 0	△ 2.1%	
和光堂	17	21	△ 4	△ 18.2%	
天野実業	6	5	2	38.0%	
その他・事業内消去	1	△ 0	1	-	
食品事業	45	46	△ 2	△ 3.9%	
シュウェップス	29	38	△ 8	△ 22.0%	インデペンデント・リカー社、ABA社(※1)、チャールズ社
オセアニア新規連結3社計	10	-	10	-	
中国事業計	△ 10	△ 19	10	-	
ヘテ飲料	-	△ 28	28	-	
その他・事業内消去	△ 1	△ 3	2	-	
国際事業	29	△ 12	41	-	
その他事業	8	11	△ 4	△ 33.7%	
調整額(全社・消去)	△ 72	2	△ 74	-	ホールディングス社のグループ管理費用を含む
のれん等償却費	△ 89	△ 77	△ 12	-	
連 結 合 計	1,072	953	118	12.4%	

(※1) Asahi Beverages Austraria Pty Ltd・・・旧豪州「P&Nパレッジ社」のうち、ミネラルウォーター・果汁事業

※営業利益の調整額には、アサヒグループホールディングスの費用全般を含んでおります。

尚、アサヒグループホールディングス社の単体決算上では、別途主要子会社からのマネジメントフィーやブランド使用料等、収入が発生しますが、セグメント上の各事業の営業利益には当該マネジメントフィーやブランド使用料の費用支出を含めていません。

売上明細(酒類・飲料)

◆アサヒビール社

(万箱)

	2011年 (H23年)	2010年 (H22年)	前年比		備考
ビール	11,078	11,608	△ 530	△ 4.6%	
発泡酒	1,648	1,863	△ 215	△ 11.6%	
新ジャンル	3,886	3,644	242	6.6%	
売上数量合計	16,611	17,115	△ 504	△ 2.9%	

(億円)

ビール	5,932	6,204	△ 272	△ 4.4%	
発泡酒	633	715	△ 82	△ 11.4%	
新ジャンル	1,286	1,206	80	6.6%	
ビール類合計	7,851	8,125	△ 274	△ 3.4%	
焼酎	403	483	△ 79	△ 16.5%	
低アルコール飲料	282	312	△ 30	△ 9.7%	
洋酒	308	304	4	1.4%	
ワイン	106	115	△ 9	△ 7.8%	
その他酒類等	48	70	△ 22	△ 31.7%	ビールテイスト清涼飲料含む
総合酒類部門合計	1,147	1,284	△ 137	△ 10.6%	
その他・製造受託等	197	224	△ 26	△ 11.8%	
売上金額合計	9,196	9,633	△ 437	△ 4.5%	

◆アサヒ飲料社

(万箱)

	2011年 (H23年)	2010年 (H22年)	前年比		備考
炭酸飲料	4,338	4,323	15	0.3%	
果実飲料	1,339	1,172	167	14.3%	
コーヒー飲料	3,858	3,566	292	8.2%	
お茶飲料	3,597	3,561	36	1.0%	
健康・機能性飲料	823	832	△ 9	△ 1.1%	
ミネラルウォーター	1,996	1,125	872	77.5%	
その他飲料	177	105	71	67.9%	
仕入品	1,156	1,217	△ 62	△ 5.1%	
売上数量合計	17,283	15,901	1,382	8.7%	

(億円)

炭酸飲料	771	770	1	0.1%	
果実飲料	228	194	34	17.4%	
コーヒー飲料	828	769	59	7.7%	
お茶飲料	577	583	△ 6	△ 1.1%	
健康・機能性飲料	149	147	2	1.6%	
ミネラルウォーター	239	152	86	56.6%	
その他飲料	62	51	11	22.3%	
仕入品	256	249	6	2.6%	
売上金額合計	3,109	2,916	194	6.6%	

主な利益増減要因

(億円)

	2011年 (H23年)	2010年 (H22年)	利益増減	備考
ビール類数量増減	-	-	△ 83	ビール△90、発泡酒△27、新ジャンル 34
総合酒類部門売上減	-	-	△ 49	
容器構成差	-	-	11	
変動費コストダウン	-	-	42	原材料 34、作業料 3 他
変動費コストアップ	-	-	△ 18	総合酒類構成差 他
広告・販促費減	885	972	87	販売奨励金減 40、広告費減 47
その他経費減	-	-	57	
（人件費減）	-	-	12	
（減価償却費減）	-	-	33	
（販売器具関係費増）	-	-	△ 2	
（工場設備関係費減）	-	-	0	
（研究開発費減）	-	-	3	
（その他減）	-	-	11	
その他経費増	-	-	△ 19	ホールディング化分割費用、退職給付費用増、他
製造休止期間固定費振替	-	-	33	
ホールディング化に伴う経費減少	-	-	84	ホールディング化による経費減少→調整額へ振替
アサヒビール	993	847	145	
その他・事業内消去	18	25	△ 7	
酒 類 事 業	1,010	872	138	
販売数量増	-	-	47	
品種・容器構成差他	-	-	6	
コストアップ	-	-	△ 24	原料△15、資材△7 他
コストダウン	-	-	33	PET内製化等 12、原料 12 他
広告・販促費増	-	-	△ 27	広告費減 14、販促費増△42
その他経費増	-	-	△ 2	製造固定費、物流経費増 他
アサヒ飲料	134	101	33	
エルピー	7	9	△ 3	
その他・事業内消去	1	1	1	
飲 料 事 業	142	111	31	
アサヒフード&ヘルスケア	20	21	△ 0	
和光堂	17	21	△ 4	
天野実業	6	5	2	
その他・事業内消去	1	△ 0	1	
食 品 事 業	45	46	△ 2	
シュウエップス	29	38	△ 8	
オセアニア新規連結3社計	10	-	10	インディペンデント・リカー社、ABA社（※1）、チャールズ社
中国事業計	△10	△ 19	10	
ヘテ飲料	-	△ 28	28	
その他・事業内消去	△ 1	△ 3	2	
国 際 事 業	29	△ 12	41	
そ の 他	8	11	△ 4	
調 整 額（全 社・消 去）	△ 72	2	△ 74	ホールディングス社のグループ管理費用を含む
のれん等償却費	△ 89	△ 77	△ 12	
営 業 利 益	1,072	953	118	

(※1) Asahi Beverages Austraria Pty Ltd・・・旧豪州「P&Nビバレッジ社」のうち、ミネラルウォーター・果汁事業

※営業利益の調整額には、アサヒグループホールディングスの費用全般を含んでおります。

尚、アサヒグループホールディングス社の単体決算上では、別途主要子会社からのマネジメントフィーやブランド使用料等、収入が発生しますが、セグメント上の各事業の営業利益には当該マネジメントフィーやブランド使用料の費用支出を含めていません。

要約貸借対照表

(億円)

	2011年 (H23年)	2010年 (H22年)	増減	備考
流動資産	4,571	4,211	361	
現金及び預金	169	115	54	
売上債権	2,796	2,744	52	
棚卸資産	1,026	954	73	商品及び製品 61、原材料及び貯蔵品 10
貸倒引当金	△ 33	△ 57	24	
その他	614	455	159	未収消費税等 99、未収入金 74 他
固定資産	10,728	9,843	885	
有形固定資産	5,362	5,571	△ 209	取得 371、新規連結 144、除売却△66、償却△511、ヘテ等売却△116 他
無形固定資産	2,343	1,218	1,125	取得 31、新規連結 1,260、ヘテ等売却△5、償却△138、為替等△23
投資有価証券	2,361	2,357	4	
貸倒引当金	△ 57	△ 59	2	
その他資産	718	756	△ 38	
資産合計	15,299	14,054	1,245	
流動負債	6,022	4,999	1,023	
仕入債務	1,045	1,029	16	
金融債務	1,897	983	914	
未払酒税	1,111	1,193	△ 83	
その他	1,969	1,793	176	未払法人税等△75、未払消費税等 88、未払費用 51、未払金 87 他
固定負債	2,839	2,928	△ 89	
金融債務	2,004	2,132	△ 128	社債 250、長期借入金△377
その他負債	835	796	39	
負債合計	8,861	7,927	934	
資本金	1,825	1,825	0	
資本剰余金	1,508	1,509	△ 1	
利益剰余金	3,388	2,952	436	
自己株式	△ 283	△ 287	4	
有価証券評価差額	△ 27	2	△ 29	
繰延ヘッジ損益	0	7	△ 7	
為替換算調整勘定	6	114	△ 108	
少数株主持分	21	5	16	
純資産合計	6,438	6,127	311	
負債純資産合計	15,299	14,054	1,245	

セグメント別情報

◆2011年

(億円)

	酒類	飲料	食品	国際	その他	調整額	連結合計
売上高	9,424	3,298	1,001	942	706	△ 744	14,627
営業利益 (のれん等償却前)	1,010	142	45	29	8	△ 72	1,161
(のれん等償却後)	1,010	114	42	△ 29	8	△ 72	1,072
のれん等償却費	－	28	3	58	－	－	89
減価償却費 ※1	363	64	28	45	3	4	507
持分法投資損益 (のれん等償却前)	1	－	△ 2	89	－	1	89
EBITDA ※2	1,374	206	71	163	11	△ 68	1,758
設備投資 ※1	108	87	61	44	1	7	307

※1 リース資産及び豪州子会社取得時、商標権除く

※2 EBITDA＝営業利益(のれん等償却前)＋減価償却費＋持分法投資損益(のれん償却前)

◆2010年

(億円)

	酒類	飲料	食品	国際	その他	調整額	連結合計
売上高	9,892	3,122	973	977	679	△ 749	14,895
営業利益 (のれん等償却前)	872	111	46	△ 12	11	2	1,031
(のれん等償却後)	872	83	36	△ 51	11	2	953
のれん等償却費	△ 0	28	10	39	－	－	77
減価償却費 ※1	405	65	26	47	3	0	546
持分法投資損益 (のれん等償却前)	0	－	－	134	－	1	135
EBITDA ※2	1,277	176	72	169	14	3	1,712
設備投資 ※1	133	34	65	42	3	1	278

◆増 減

(億円)

	酒類	飲料	食品	国際	その他	調整額	連結合計
売上高	△ 468	176	27	△ 34	27	5	△ 267
営業利益 (のれん等償却前)	138	31	△ 2	41	△ 4	△ 74	130
(のれん等償却後)	138	31	6	22	△ 4	△ 74	118
のれん等償却費	0	0	△ 7	19	－	－	12
減価償却費 ※1	△ 41	△ 1	2	△ 2	0	4	△ 39
持分法投資損益 (のれん等償却前)	1	－	△ 2	△ 44	－	△ 0	△ 46
EBITDA ※2	97	30	△ 1	△ 6	△ 4	△ 71	46
設備投資 ※1	△ 25	53	△ 4	2	△ 2	6	29

＜新セグメントの解説＞

※酒類事業には、アサヒビール社に加えて、酒類製造子会社、外食子会社、その他酒類事業に関連する機能支援子会社、ほかを含みます。

※飲料事業には、アサヒ飲料社、エルピー社に加えて、清涼飲料販売子会社を含みます。

※食品事業には、アサヒフードアンドヘルスケア社、和光堂社、天野実業社に加えて、その他食品事業に関連する子会社、ほかを含みます。

※国際事業には、シュウェップスオーストラリア社、中国ビール製造・販売子会社に加え、その他国際事業に関連する子会社を含みます。

また、持分法投資損益には、青島ビール社、康師傅飲品社、その他国際事業に関連する持分法適用関連会社が含まれます。

※その他事業には、物流事業子会社、ほかを含みます。

※調整額には、アサヒグループホールディングス社のグループ管理費用を含みます。

参考:時系列データ (2007年～2011年)

◆連結決算

(億円)

	2007年 (H19年)	2008年 (H20年)	2009年 (H21年)	2010年 (H22年)	2011年 (H23年)	前年比
売上高 (酒税込み)	14,641	14,627	14,725	14,895	14,627	△ 267
(酒税抜き)	9,678	9,882	10,202	10,556	10,484	△ 72
売上原価	9,612	9,535	9,584	9,433	9,072	△ 361
売上総利益	5,029	5,093	5,140	5,461	5,555	94
販管費	4,159	4,147	4,312	4,508	4,483	△ 25
営業利益 (のれん等償却前)	894	985	898	1,031	1,161	130
(のれん等償却後)	870	945	828	953	1,072	118
金融収支	△ 30	△ 34	△ 19	△ 26	△ 22	4
持分法投資損益	90	91	85	98	55	△ 44
その他収支	△ 28	△ 38	11	△ 14	4	19
経常利益	902	965	905	1,011	1,109	98
特別利益	24	29	196	361	104	△ 257
特別損失	109	165	220	447	309	△ 139
税前利益	817	829	881	925	904	△ 20
法人税等	368	411	415	409	349	△ 60
少数株主損益	2	△ 32	△ 10	△ 15	4	20
当期純利益	448	450	476	531	551	20

総資産	13,244	12,991	14,337	14,054	15,299	1,245
自己資本	5,147	5,216	5,735	6,122	6,417	295
金融債務残高	3,325	3,023	3,919	3,114	3,901	787
D/Eレシオ	0.65	0.58	0.68	0.51	0.61	0.10

設備投資額	445	361	326	278	307	29
減価償却費	453	474	559	546	507	△ 39

※設備投資額及び減価償却費には、リース資産及び豪州子会社取得時、商標権は含めておりません。

◆参考指標

(億円)

	2007年 (H19年)	2008年 (H20年)	2009年 (H21年)	2010年 (H22年)	2011年 (H23年)	前年比
EBITDA	1,452	1,565	1,549	1,712	1,758	46

※EBITDA＝営業利益(のれん等償却前)＋減価償却費＋持分法投資損益(のれん償却前)

①のれん等償却前

営業利益率 (酒税込み)	6.1%	6.7%	6.1%	6.9%	7.9%	1.0%
(酒税抜き)	9.2%	10.0%	8.8%	9.8%	11.1%	1.3%
EPS (円)	98.4	97.5	102.3	108.8	107.6	△1.2
ROE	9.8%	9.7%	10.2%	10.9%	10.8%	△ 0.1%

②のれん等償却後

営業利益率 (酒税込み)	5.9%	6.5%	5.6%	6.4%	7.3%	0.9%
(酒税抜き)	9.0%	9.6%	8.1%	9.0%	10.2%	1.2%
EPS (円)	94.9	96.3	102.5	114.1	118.4	4.3
ROE	9.0%	8.7%	8.7%	9.0%	8.8%	△ 0.2%

－ 2012年(H24年)業績予想 －

2012年2月

2012年通期予想（連結）

◆損益計算書

(億円)

		2012年予想 (H24年)	2011年 (H23年)	前年比		備考
酒類事業 飲料事業 食品事業 国際事業 その他事業	酒類事業	9,636	9,424	211	2.2%	※内訳P(補足9)
	飲料事業	3,427	3,298	129	3.9%	
	食品事業	1,123	1,001	122	12.2%	
	国際事業	1,477	942	535	56.7%	
	その他事業	702	706	△ 3	△ 0.4%	
	調整額(全社・消去)	△ 765	△ 744	△ 21	-	
売 上 高		15,600	14,627	973	6.6%	
酒類事業 飲料事業 食品事業 国際事業 その他事業	酒類事業	1,092	1,010	82	8.1%	のれん償却前営業利益 ※内訳P(補足9)
	飲料事業	165	142	23	16.3%	
	食品事業	56	45	11	24.9%	
	国際事業	122	29	93	322.3%	
	その他事業	5	8	△ 2	△ 32.1%	
	調整額(全社・消去)	△ 128	△ 72	△ 55	-	
のれん等償却費		△ 132	△ 89	△ 43	-	
営 業 利 益		1,180	1,072	108	10.1%	
営業外損益 金融収支 その他収支 持分法投資損益 その他	営業外損益	10	37	△ 27		(内のれん償却費△35←△35)
	金融収支	△ 26	△ 22	△ 4		
	その他収支	36	59	△ 23		
	持分法投資損益	50	55	△ 4		
	その他	△ 15	4	△ 19		
	経 常 利 益	1,190	1,109	81	7.3%	
特別損益 貸倒引当金戻入益 関係会社株式売却益 固定資産売却除却損益 投資有価証券評価損等 震災関連費用 資産除去債務会計基準 の適用に伴う影響額 工場再編関連損失 事業統合関連費用 関係会社関連費用 その他特別損益	特別損益	△ 60	△ 205	145		
	貸倒引当金戻入益	-	10	△ 10		
	関係会社株式売却益	-	47	△ 47		
	固定資産売却除却損益	△ 40	△ 11	△ 29		
	投資有価証券評価損等	-	△ 17	17		
	震災関連費用	-	△ 179	179		
	資産除去債務会計基準 の適用に伴う影響額	-	△ 5	5		
	工場再編関連損失	-	△ 7	7		
	事業統合関連費用	-	△ 36	36		
	関係会社関連費用	-	△ 0	0		
	その他特別損益	△ 20	△ 6	△ 14		
税引前利益		1,130	904	226	25.0%	
法人税等 少数株主損益	法人税等	474	349	△ 125		
	少数株主損益	6	4	△ 2		
当 期 純 利 益		650	551	99	18.0%	

◆貸借対照表・その他

		2012年予想 (H24年)	2011年 (H23年)	前年比		備考
総資産		15,300	15,299	1	0.0%	
自己資本		6,940	6,417	523	8.1%	
金融債務残高		3,350	3,901	△ 551	△ 14.1%	
D/Eレシオ		0.48	0.61	△ 0.13	△ 20.6%	
設備投資		400	307	93	30.4%	
減価償却費(※)		490	507	△ 17	△ 3.4%	

※リース資産及び豪州子会社取得時、商標権除く

個社別業績予想

◆売上高

(億円)

	2012年予想 (H24年)	2011年 (H23年)	前年比		備考
アサヒビール	9,400	9,196	204	2.2%	
その他・事業内消去	236	228	7	3.2%	
酒類事業	9,636	9,424	211	2.2%	
アサヒ飲料	3,200	3,109	91	2.9%	
エルピー	250	213	37	17.6%	
その他・事業内消去	△ 23	△ 24	1	-	
飲料事業	3,427	3,298	129	3.9%	
アサヒフード&ヘルスケア	555	489	66	13.5%	
和光堂	407	371	36	9.7%	
天野実業	198	178	20	11.2%	
その他・事業内消去	△ 37	△ 37	△ 0	-	
食品事業	1,123	1,001	122	12.2%	
オセアニア事業計	1,188	809	379	46.9%	
中国事業計	118	116	2	1.3%	
ペルマニス	156	-	156	-	
その他・事業内消去	15	17	△ 2	△ 11.0%	
国際事業	1,477	942	535	56.7%	
その他事業	702	706	△ 3	△ 0.4%	
調整額(全社・消去)	△ 765	△ 744	△ 21	-	
連結合計	15,600	14,627	973	6.6%	

◆営業利益

(億円)

	2012年予想 (H24年)	2011年 (H23年)	前年比		備考
アサヒビール	1,080	993	87	8.8%	ホールディング化による経費減少53→調整額へ
その他・事業内消去	12	18	△ 6	△ 31.5%	
酒類事業	1,092	1,010	82	8.1%	
アサヒ飲料	150	134	16	12.0%	
エルピー	15	7	8	128.2%	
その他・事業内消去	0	1	△ 1	-	
飲料事業	165	142	23	16.3%	
アサヒフード&ヘルスケア	25	20	5	22.7%	
和光堂	23	17	6	33.7%	
天野実業	7	6	1	9.2%	
その他・事業内消去	1	1	0	16.4%	
食品事業	56	45	11	24.9%	
オセアニア事業計	112	39	73	186.1%	
中国事業計	0	△ 10	10	-	
ペルマニス	10	-	10	-	
その他・事業内消去	△ 1	△ 1	0	-	
国際事業	122	29	93	322.4%	
その他事業	5	8	△ 2	△ 32.1%	
調整額(全社・消去)	△ 128	△ 72	△ 55	-	ホールディングス社のグループ管理費用を含む
のれん等償却費	△ 132	△ 89	△ 43	-	
連結合計	1,180	1,072	108	10.1%	

※営業利益の調整額には、アサヒグループホールディングスの費用全般を含んでおります。

尚、アサヒグループホールディングス社の単体決算上では、別途主要子会社からのマネジメントフィーやブランド使用料等、収入が発生しますが、セグメント上の各事業の営業利益には当該マネジメントフィーやブランド使用料の費用支出を含めていません。

売上明細(酒類・飲料)

◆アサヒビール社

(万箱)

	2012年予想 (H24年)	2011年 (H23年)	前年比		備考
ビール	11,100	11,078	22	0.2%	
発泡酒	1,450	1,648	△ 198	△ 12.0%	
新ジャンル	4,150	3,886	264	6.8%	
売上数量合計	16,700	16,611	89	0.5%	

(億円)

ビール	5,937	5,932	5	0.1%	
発泡酒	560	633	△ 73	△ 11.6%	
新ジャンル	1,375	1,286	89	6.9%	
ビール類合計	7,872	7,851	21	0.3%	
焼酎	370	403	△ 33	△ 8.2%	
低アルコール飲料	350	282	68	24.2%	
洋酒	331	308	23	7.3%	
ワイン	110	106	4	3.4%	
その他酒類等	148	48	100	210.7%	ビールテイスト清涼飲料含む
総合酒類部門合計	1,309	1,147	162	14.1%	
その他・製造受託等	219	197	22	11.0%	
売上金額合計	9,400	9,196	204	2.2%	

◆アサヒ飲料社

(万箱)

	2012年予想 (H24年)	2011年 (H23年)	前年比		備考
炭酸飲料	4,550	4,338	212	4.9%	
果実飲料	1,300	1,339	△ 39	△ 2.9%	
コーヒー飲料	4,000	3,858	142	3.7%	
お茶飲料	3,880	3,597	283	7.9%	
健康・機能性飲料	890	823	68	8.2%	
ミネラルウォーター	2,060	1,996	64	3.2%	
その他飲料	185	177	8	4.7%	
仕入品	1,135	1,155	△ 20	△ 1.8%	
売上数量合計	18,000	17,283	717	4.2%	

(億円)

炭酸飲料	804	771	33	4.3%	
果実飲料	216	228	△ 12	△ 5.3%	
コーヒー飲料	853	828	25	3.1%	
お茶飲料	611	577	34	6.0%	
健康・機能性飲料	157	149	8	5.2%	
ミネラルウォーター	242	239	3	1.4%	
その他飲料	65	62	3	4.2%	
仕入品	252	256	△ 4	△ 1.5%	
売上金額合計	3,200	3,109	91	2.9%	

主な利益増減要因

(億円)

	2012年予想 (H24年)	2011年 (H23年)	利益増減	備考
ビール類数量増減	-	-	16	ビール 4、発泡酒△26、新ジャンル 38
総合酒類部門売上増	-	-	64	
容器構成差	-	-	3	
変動費コストダウン	-	-	19	総合酒類構成差 他
変動費コストアップ	-	-	△ 61	原材料△44、ユーティリティ△6 他
広告・販促費減	884	885	1	販売奨励金 △8、広告費 9
その他経費減	-	-	25	
（人件費減）	-	-	4	
（減価償却費減）	-	-	42	
（販売器具関係費増）	-	-	△ 1	
（工場設備関係費増）	-	-	△ 4	
（研究開発費増）	-	-	△ 1	
（その他増）	-	-	△ 15	
製造休止期間固定費振替	-	-	△ 33	
ホールディング化に伴う経費減少	-	-	53	ホールディング化による経費減少→調整額へ振替
アサヒビール	1,080	993	87	
その他・事業内消去	12	18	△ 6	
酒 類 事 業	1,092	1,010	82	
販売数量増	-	-	58	
品種・容器構成差他	-	-	12	
コストアップ	-	-	△ 19	原料△11、資材△6 他
コストダウン	-	-	10	PET内製化等 8 他
広告・販促費増	-	-	△ 34	広告費増△8、販促費増△25
その他経費増	-	-	△ 10	製造固定費、物流経費増 他
アサヒ飲料	150	134	16	
エルピー	15	7	8	
その他・事業内消去	0	1	△ 1	
飲 料 事 業	165	142	23	
アサヒフーズ・アサヒヘルスケア	25	20	5	
和光堂	23	17	6	
天野実業	7	6	1	
その他・事業内消去	1	1	0	
食 品 事 業	56	45	11	
オセアニア事業計	112	39	73	
中国事業計	1	△ 10	10	
ペルマニス	10	-	10	
その他・事業内消去	△ 1	△ 1	0	
国 際 事 業	122	29	93	
そ の 他	5	8	△ 2	
調 整 額（全 社・消 去）	△ 128	△ 72	△ 55	ホールディングス社のグループ管理費用を含む
のれん等償却費	△ 132	△ 89	△ 43	
営 業 利 益	1,180	1,072	108	

※営業利益の調整額には、アサヒグループホールディングスの費用全般を含んでおります。

尚、アサヒグループホールディングス社の単体決算上では、別途主要子会社からのマネジメントフィーやブランド使用料等、収入が発生しますが、セグメント上の各事業の営業利益には当該マネジメントフィーやブランド使用料の費用支出を含めていません。

セグメント別情報

◆2012年予想

(億円)

	酒類	飲料	食品	国際	その他	調整額	連結合計
売上高	9,636	3,427	1,123	1,477	702	△ 765	15,600
営業利益 (のれん等償却前)	1,092	165	56	122	5	△ 128	1,312
(のれん等償却後)	1,092	137	53	21	5	△ 128	1,180
のれん等償却費	－	28	3	101	－	－	132
減価償却費 ※1	302	69	37	59	3	20	490
持分法投資損益 (のれん等償却前)	1	－	△ 2	85	－	1	85
EBITDA ※2	1,395	234	91	266	8	△ 107	1,887
設備投資 ※1	141	74	56	110	2	17	400

※1 リース資産及び豪州子会社取得時、商標権除く

※2 EBITDA＝営業利益(のれん等償却前)＋減価償却費＋持分法投資損益(のれん償却前)

◆2011年

(億円)

	酒類	飲料	食品	国際	その他	調整額	連結合計
売上高	9,424	3,298	1,001	942	706	△ 744	14,627
営業利益 (のれん等償却前)	1,010	142	45	29	8	△ 72	1,161
(のれん等償却後)	1,010	114	42	△ 29	8	△ 72	1,072
のれん等償却費	－	28	3	58	－	－	89
減価償却費 ※1	363	64	28	45	3	4	507
持分法投資損益 (のれん等償却前)	1	－	△ 2	89	－	1	89
EBITDA ※2	1,364	206	70	163	11	△ 56	1,758
設備投資 ※1	108	87	61	44	1	7	307

◆増 減

(億円)

	酒類	飲料	食品	国際	その他	調整額	連結合計
売上高	211	129	122	535	△ 3	△ 21	973
営業利益 (のれん等償却前)	82	23	11	93	△ 2	△ 55	151
(のれん等償却後)	82	23	11	50	△ 2	△ 55	108
のれん等償却費	－	0	△ 0	43	－	－	43
減価償却費 ※1	△ 61	5	9	14	△ 0	16	△ 17
持分法投資損益 (のれん等償却前)	0	－	0	△ 4	－	0	△ 4
EBITDA ※2	31	28	21	103	△ 2	△ 50	129
設備投資 ※1	33	△ 13	△ 5	66	1	10	93

<新セグメントの解説>

※酒類事業には、アサヒビール社に加えて、酒類製造子会社、外食子会社、その他酒類事業に関連する機能支援子会社、ほかを含みます。

※飲料事業には、アサヒ飲料社、エルピー社に加えて、清涼飲料販売子会社を含みます。

※食品事業には、アサヒフードアンドヘルスケア社、和光堂社、天野実業社に加えて、その他食品事業に関連する子会社、ほかを含みます。

※国際事業には、シュウェップスオーストラリア社、中国ビール製造・販売子会社に加え、その他国際事業に関連する子会社を含みます。

また、持分法投資損益には、青島ビール社、康師傅飲品社、その他国際事業に関連する持分法適用関連会社が含まれます。

※その他事業には、物流事業子会社、ほかを含みます。

※調整額には、アサヒグループホールディングス社のグループ管理費用を含みます。

参 考 資 料

◆参考指標

(億円)

	のれん等償却後			のれん等償却前		
	2012年予想 (H24年)	2011年 (H23年)	前年比	2012年予想 (H24年)	2011年 (H23年)	前年比
売上高 (酒税込み)	15,600	14,627	973	-	-	-
(酒税抜き)	11,440	10,484	956	-	-	-
営業利益	1,180	1,072	108	1,312	1,161	151
営業利益率 (酒税込み)	7.6%	7.3%	0.2%	8.4%	7.9%	0.5%
(酒税抜き)	10.3%	10.2%	0.1%	11.5%	11.1%	0.4%
EBITDA	-	-	-	1,887	1,758	129
EPS (円)	139.6	118.4	21.2	122.3	107.6	14.7
ROE	9.7%	8.8%	0.9%	12.2%	10.8%	1.5%

※EBITDA＝営業利益(のれん等償却前)＋減価償却費＋持分法投資損益(のれん償却前)

◆個社別のれん等償却費

(億円)

	2012年予想 (H24年)	前年比	2011年 (H23年)	前年比	備考
酒類事業	-	-	-	△ 0	
アサヒ飲料	△ 20	△ 0	△ 20	△ 1	アサヒ飲料G連結
エルピー	△ 8	0	△ 8	1	
飲料事業	△ 28	△ 0	△ 28	△ 0	
和光堂	△ 4	0	△ 4	7	
天野実業	1	0	1	0	
その他	0	0	△ 0	0	
食品事業	△ 3	0	△ 3	7	
のれん	△ 18	1	△ 19	△ 0	豪ドルベース ※為替変動の影響により変動 円貨ベース
無形資産	△ 14	1	△ 15	△ 4	
商標権	△ 10	0	△ 10	0	
シュウェップス(計)	△ 42	2	△ 44	△ 4	
ABA(※1)	△ 6	△ 4	△ 2	△ 2	NZドルベース ※為替変動の影響により変動
チャーリーズ	△ 4	△ 2	△ 2	△ 2	
インディペンデント・リカー	△ 36	△ 26	△ 10	△ 10	
ベルマニス	△ 14	△ 14	-	0	
国際事業	△ 101	△ 43	△ 58	△ 19	
連結合計	△ 132	△ 43	△ 89	△ 12	

(※1) Asahi Beverages Austraria Pty Ltd・・・旧豪州「P&NE」パレッジ社のうち、ミネラルウォーター・果汁事業

<持分法適用会社>

青島ビール	△ 26	0	△ 26	△ 0	
康師傅飲品	△ 9	0	△ 9	2	

◆為替レート

(円)

	2010年実績 (平均)	2011年実績 (平均)	2012年計画 (2/10発表)
USドル	87.8	79.8	77.0
豪ドル	80.6	82.4	78.0
NZドル	-	63.2	60.0
人民元	13.0	12.4	12.0
韓国ウォン(KRW)	7.6	7.6	-
マレーシアリンギット	-	-	24.0

※韓国ウォンは100ウォンあたり

2012年中間予想（連結）

◆アサヒビール社（ビール類販売数量）

（万箱）

	2012年予想 (H24年)	2011年 (H23年)	前年比		備考
ビール	4,750	4,656	94	2.0%	
発泡酒	700	788	△ 88	△ 11.2%	
新ジャンル	1,900	1,731	169	9.7%	
売上数量合計	7,350	7,176	174	2.4%	

◆アサヒ飲料社（カテゴリー別販売数量）

（万箱）

	2012年予想 (H24年)	2011年 (H23年)	前年比		備考
炭酸飲料	2,070	1,935	135	7.0%	
果実飲料	600	597	3	0.6%	
コーヒー飲料	2,010	1,912	98	5.1%	
お茶飲料	1,870	1,740	130	7.5%	
健康・機能性飲料	430	377	53	13.9%	
ミネラルウォーター	910	934	△ 24	△ 2.6%	
その他飲料	67	41	26	64.4%	
仕入品	493	510	△ 17	△ 3.3%	
売上数量合計	8,450	8,046	404	5.0%	

◆中間業績予想

（億円）

損益計算書	2012年予想 (H24年)	2011年 (H23年)	前年比		備考
酒類事業	4,258	4,105	153	3.7%	
飲料事業	1,625	1,540	85	5.5%	
食品事業	544	487	57	11.8%	
国際事業	712	410	301	73.4%	
その他事業	328	332	△ 4	△ 1.1%	
調整額(全社・消去)	△ 367	△ 357	△ 10	-	
売上高	7,100	6,517	583	9.0%	
酒類事業	374	319	55	17.3%	
飲料事業	55	62	△ 7	△ 11.6%	
食品事業	17	23	△ 6	△ 25.4%	
国際事業	45	△ 2	47	-	
その他事業	1	2	△ 1	△ 39.2%	
調整額(全社・消去)	△ 61	△ 1	△ 60	-	
のれん等償却費	△ 66	△ 38	△ 28	-	
営業利益	365	364	1	0.2%	
経常利益	375	413	△ 38	△ 9.1%	
当期純利益	185	163	22	13.7%	